

容器包装リサイクルセミナー～レジ袋削減等の取り組み～

日時：平成 19 年 3 月 15 日（水）13：30～16：15

場所：三重県総合文化センター

男女共同参画棟 3 階 セミナー室 C

（司会）

只今より「容器包装リサイクルセミナー」を開催させていただきます。

開催にあたりまして、三重県環境森林部ごみゼロ推進室室長の垣野よりご挨拶させていただきます。

（垣野ごみゼロ推進室長）

どうも皆さん、こんにちは。三重県環境森林部のごみゼロ推進室長の垣野でございます。よろしく願いいたします。

また、本日はお忙しい中、このように多数お集まりいただきまして、ありがとうございます。

さて、本日のテーマでございます容器包装リサイクル法、これは平成 18 年 6 月に改正されまして、全国でいろいろな取り組みがされております。特に今日のテーマでございますレジ袋に関しましてもいろいろな取り組みがされておまして、今年に入りましても、今日ご講演いただきますイオン様とか、あるいは東京都の杉並区にございますサミット様とか、レジ袋の有料化の実証実験がされているというふうな状況でございます。また名古屋市におきましても、平成 22 年度までに名古屋市全域でスーパーのレジ袋を有料化しようというふうな計画が今進められているというふうな状況でございます。

このような中、三重県におきましても、ちょうど 2 年ちょっと前になりますが、平成 17 年 3 月に『ごみゼロ社会実現プラン』というプランを作成いたしました。これはごみの排出抑制、それから再利用、再生利用という、いわゆる「3R」と申しておりますが、それを促進して、そしてごみを減量化していこうというふうなことで、この取り組みを具体的にどういうふうに取り組んでいくかというふうなことをいろいろ掲げましたプランでございます。このプランの作成にあたりましても県民の方々、あるいは事業者の方々、それから行政を含めてこのプランを策定してまいりまして、このプランの中でいろいろな事業と皆さん方とともに取り組んでいるところでございます。例えばごみの堆肥化とか、あるいはごみゼロの計画、ごみの減量化の地域計画とか、いろいろな計画を地域の皆さん方とともに取り組んでいると。

また、この取り組みはこのプランの中でいろいろそれぞれの方法でも考えておるといふようなところがございますが、今回のこの容器包装リサイクルセミナーも、先ほど申しました『ごみゼロプラン』の事業の一つとしてやらせていただいておりますというふうなところがございます。

レジ袋をはじめまして容器包装の削減を進めるためには、今日お集まりの方々、いろいろなお立場の方々が連携して、事業者の方、県民の方、それぞれいろいろなお立場の方が連携して進めていかなければ、なかなか実現していかないことがございます。

このように全国各地でレジ袋の削減に向けた取り組みが実施されておるわけですが、レジ袋の削減は先ほど申しましたように、事業者の方、今日ご貢献いただきます事業者の方だけではなくなかなか進みません。やはり逆の立場と申しますか、消費者の方々のご協力がなくては進みません。例えばマイバッグが使われるとか、あるいは過剰な包装はやはりお断りするとか、そういうふうな消費者の方々のご協力も必要だというふうなことがございます。

本日は、このレジ袋に関しまして三重大の朴先生、それからイオン株式会社の上山様、そして生活協同組合コープみえの湯川様をお迎えいたしまして、レジ袋をはじめ容器包装の削減にどのように取り組んでいくか、取り組んでみえるかというふうなことについてご講演をいただきます。

講演のあとには、先生方と皆様方との意見交換をさせていただきたいということで場を設けてございますので、いろいろなお立場から活発な意見交換をしていただきたいと思いますと思っております。

簡単でございますが、セミナーにあたりましての開会の挨拶とさせていただきます。本日はよろしく願いいたします。

(司会)

本日、皆様のお手元にはカラーの概要版と平成 17 年度に県が取り組んだことを取りまとめました『ごみゼロレポート』をお配りしております。後ほど目を通していただければ幸いです。

それでは、本日のセミナーの流れでございますが、お手元のプログラムにもございまして、このあと朴先生、引き続き上山様、休憩を挟んで湯川様よりお話をいただきます。プロフィールにつきましてはプログラムに記載してございますので、ご覧ください。

なお、ご質問等につきましては、個々のお話の中では取りませんので、最後の意見交換

会の時をお願いします。

なお、上山様におかれましては、ご所用で急遽東京に戻られるため、3時に退席されますので、上山様へのご質問につきましては、上山様のお話のあと、質問の時間を取らせていただきます。

それでは、早速プログラムを進めさせていただきます。

まずはじめに三重大学人文学部文化学科教授、朴恵淑先生より「レジ袋削減の取り組みの現状と課題～三重大学の取り組みより～」をテーマにご講演いただきます。

それでは、よろしく願いいたします。

【講演】

テーマ：「レジ袋削減の取り組みの現状と課題」

講師：三重大学人文学部文化学科教授 朴 恵淑 氏

皆さん、こんにちは。只今紹介いただきました、三重大学の朴恵淑と申します。

今日は、私たちは1週間に少なくとも1回以上お店に行って買い物をしていると思っております。1週間に1回じゃなくて、もっと頻繁に買い物にいらっしゃる方もいれば、1ヶ月に1回という方もいらっしゃると思うんですが、その時のことをちょっと思い出して欲しいんですが、自分の袋と言うかカゴ、そういった物を持って買い物に行くのはあまり多くないような気がしています。

一昔のことを考えてみますと、買い物に行く時には自分の袋を持って行ったり、あるいはカゴを持っていったりするんですが、いつの間にか手ぶらで行って、お店がただで配っているように思わせる、レジでくれるビニール袋に「レジ袋」という名前が付いて、取っ手が付いて、軽くて、ちょっと丈夫で、汁物も漏れないように本当によくできている物なので、これ、いいなあ。持って帰ってごみ袋に使おうと。そういう形で、ただでもらっているし、ありがたいかなあというふうに思っていたら、いつの間にか買い物はそういう形式になってしまったということになるんですね。

たった一言、今日の本論に入る前に考えたいのは、日本語にも韓国語にも中国語にも似たような諺（ことわざ）があるんですが、「ただほどこわいものはない」ということ。そこをちょっと考えてみれば、ただかなとか、ただでもらっている物が結局回りに回ってどんな影響を私たちに与えているのか、それぞれ考えて、そこへもし一人ひとりの意識が上がって、法的な措置を取らなくていいなら法は要りません。だけど、それがなかなかうまく

いかない場合には、法的な手段を借りてやっていくと。そして、できればその法はもう後々は要らなくなったと。みんなの意識の中にインプットしているので、そんな法律はもう死んだものと同じだと、そうなって欲しい法がありまして、この法に関して考えたいなと思っているんですね。ここに書いております「容器包装リサイクル法」なんですね。これを私たちは簡単に略して「容リ法」とよく言っています。つまり包装紙、箱物とか、そういうものをどう考えるかということなんですね。

日本はもうすでに容器包装、それにあまり派手な包装は要らないとか、いろんな意味で最近環境に配慮しようということがありまして、「簡易包装でよろしいですか」とか「レジ袋は必要ですか」ということをレジのところで聞かれるようになっていきます。「要りませんよ」という場合には、ありがたいの意味を込めてスタンプを押してもらって、1個5円で20個集まったら100円とか、そういったことで結構私もいろんなところのエコポイントを持っているんですが、嬉しいですよ。お金が戻ってきているから嬉しいということもありますが、小さいところで何か環境にいいことをしたような気がするということがあって、これをこれからはどういう形で発展させていくのか分からないんですが、今日は一緒に考えたいなと思うんです。

皆さんが100人買い物に行ってみんながそういう形になれば、おそらくこの容器包装リサイクル法をまた去年の6月に改正しなくてもよかったんだと思いますが、なかなか法も抜け穴がたくさんありまして、役割があまり果たされなかったようですし、それから生活がどんどん変わっていくことによって、思ったこともないところにも規制をかけなければならないということがありまして、改正されたということです。

その中で、プラスチックだとかペットボトルとかはよく分かるんですが、レジ袋に関する部分に対しても、今年の平成19年4月から考えさせるようになりました。要するに、小売業とかにもこれをどうするのかと。で、例えば一定の量を超えているところでは、これは法的な拘束力を持ったものとして、法に基づいた措置をしなければ罰則規定が発生するし、そういうことになってきます。

いつの間にか私たちの気が付かないところに法制度が少しずつですけども、規制されているのかなという気がしますが、先ほど申し上げたように、要らない法は要らないので、いつの間にか要らなくなったというふうになって欲しいということで、その話を少ししながら、レジ袋削減に関して、この法がどういう位置付けがあるのか考えて、それから私は三重大で教育する立場にありますので、三重大の20歳そこそこの若い学生が7,500

人おります。それから私みたいな少し年を取った教職員が2,000人おまして、三重大学だけで10,000万人の人が毎日生活しております。そこから出てくるごみの量も相当な量でありまして、それが本当に大学らしくちゃんと分別されていて、発生抑制ができて、リサイクル、リユースができたかと言ったら、とんでもないです。まだまだ恥ずかしい限りです。そこを直していきましょうということで、いろんな努力をしているんですが、それを紹介しながら、身近なところで環境に係わる部分としてのレジ袋について考えてみようと思っております。

まず、容器包装リサイクル法が去年の6月に改正されて、それから段階的に3段階で少しずつ強化していきましょうという、非常に私から言うと、いきなりギョッと絞るということではなくて、少しずつ段階的にできることから取り組んでいきましょうということで、非常にいい印象を持っているんですが、まず12月まで、それから4月から、12月から、また来年の4月からという3段階になっています。

何を目標してこういうことをやっていて、何をしなければならないかということなんですが、先ほど室長のほうから「3R」という話がありました。たまたま英語の頭文字がRで始まっているので3Rと、まず発生抑制、ごみをださないようにしませんか、それを英語にしたらReduceと言って、Rが入っていました。それから、何回も使用しようよ、再使用ということでReuse、使える物は何回も使うということで、またそこにRが入りました。それから、よく言われているRecycle、形を変えるわけなんですね。そういうことで、R、R、Rと三つ並んでいますので3Rという形になりまして、3Rと言えばごみ問題に係わる、廃棄物に係わるもので、私たちが賢く取り組まなければならないことになっている具体的な一つのアクションプランにもつながるものですが、それは基本的に考えた時、どうい社会ができるか、物がうまく循環していく社会ができるでしょうということです。どこかに大量生産をして消費をして捨てていくようなことはもう止めませんかということなんですね。うまく回しましょうと。

日本の方は、私よりはるかに皆さんは自分の母国ということもありまして、江戸時代まで遡らなくても、少なくとも3、40年前から、さっき申し上げたように買い物する形でも、特にしていたようなことをもう一度思い出して行けば、循環型社会というのはそんなに難しいことじゃない。昔の知恵を今に生かしていけば、それがそれこそ循環型社会になると考えれば、遠い近未来のところで来た人に嫌なことを嫌々しながら、自分のやりたいことを抑制しながらやらなければならないかなと思って心配だし、嫌なことを嫌々するとい

うことではなくて、自然体でやっている中で回っていく、物事回らないと変わっちゃうので回しましょうということなんですね。

そこを作るためには、やはり今ある容器包装リサイクル法は抜け穴がいっぱいありまして、あまり機能していなかった。それを直しませんかということで、そういう一つの目的があって直したということです。

それからもう一つは、コスト、費用対効果とよく言われています。ある程度お金はかかります。何をするにしても。でも、それがうまく回ったことによって、よりいい形での効果が出れば、いわゆるメリットですよ。頑張る人が報われるとか、環境に頑張ったら思わぬ利益が生じたとか、そういったようなところが思わぬものじゃなくて、当たり前のように回ってきたと。消費者に愛される会社になりましたとか、これはものすごく最初は環境にやっぱりお金がかかるんですが、そこが何十倍、何百倍にも膨らんで、結果的に利益をもたらすことになれば、本当にいいことですよ。無駄をなくして、より多い効果をもたらすためのものですよということです。

それから、国や自治体や事業者や国民、みんなが自分たちの役割を果たしましょう。今までどちらかと言うと、私たち国民と言うか、住民、市民ですね、ごみはなぜかお店で買って来た物を全部家に持って帰って、家でごみを出すんですよ。そうすると、自分が住んでいる自治体が、あなたのところはあまりにもごみが多いからお金を出してくださいとか、そういうことを言わないで、1週間に40リットルの袋のごみを10個出そうと1個出そうと、誰も褒めてもくれないし、お金を出してくれとも言わない。そういうことでごみは決めた日に出せば、いつの間にかきれいになっている。その仕組みで考えると、結局、誰が負担したかと言うと、私たちの税金でやっているんだから、私たちのほうに平等にうまく役割が果たせたんじゃないかと、いつの間にか気が付いてみたら、私たちの背にかなり負担がかかってきたんじゃないのかと。これをうまく平等に分配しようということなんですね。

うまく行けば、国と自治体という行政のところと、事業者と私たちが三位一体になって、3分の1ずつを負担していくような形になれば、まずスタート台に立ちますよね。今はそのへんのところにもものすごくシワが寄せられているので、解消します。それと、今までは事業者の中に、ただ乗りする事業者が多くありました。例えば回収しましょう、うまく処理をしましょうと言った時に、お金がかかるからやらなかった。摘発された。50万円の罰金を払えば何とかあったんです。それを今は100万になったんですが、それが多いのかど

うかは分からないんですが、罰則を払ってもやったほうがよっぽどコストの面でいいから、うちはいいやということにならないように、これはまたさらに悪いことをしたならそれに相当する罰則が行くような、民主主義の大原則に基づいたものに、またいい形で改正していくことを私は望んでおります。

少しずつですけれども、この3分の1ずつに限りなく近いものにしようよということで改正をしているわけですから、期待はできると思うんですけれども、まだまだ不完全なものであります。

その中で、今日は特に新しく改正した容器包装リサイクル法の中で、今年4月から何を考えることになっているかと言うと、特に排出抑制を促進するために、レジ袋対策など頑張ってくださいということになっています。今のところ、レジ袋を有料化しなさいという義務はできていません。努力しましょうという努力義務はあるんですが、レジ袋有料化をしなかったからこの店はこれから罰金とか営業停止とか、そういうことにはなっていません。

但し、私たちがもうちょっと賢く考えていった時に、本当にレジ袋がただかなと思ってみてください。例えばどの会社もどの家もそうですが、レジ袋を作るのにお金がかかります。因みに日本全国でレジ袋は年間300億枚というレジ袋が使われていまして、だいたい赤ちゃんから老人まで1日袋を1枚ずつ使っているような計算になります。三重県もそれである程度計算できるんですが、はっきりした値は把握できていません。人で割ってみると、だいたい4億4,000万枚いくだらうと思っております。186万人で計算した場合。そうすると1年で子どもから老人まで約230~250枚ぐらい使っていると。それで、レジ袋1枚作るのに、普通の大きいサイズで約20ミリリットルの原油、一つひとつ大きな服一つぐらいの石油が使われています。そこからまた流通で運ばれたり、大きな手間隙をかけているものまで全部入れると、だいたい安く見積もって2円、3円、4円、5円まで行きます。大きさにもよりますが。

そこを例えば4億何千万枚とか300億枚とか使っているところで、小売業者が全部自分の利益のお金で買って、私たちにただで配るとはとてもじゃないけれど思えません。それは多分無理だと思っています。例えば1円でも私たちが分からないところで払っているんです。だから、絶対これはただじゃないんです。だけれども、ただだと思っているから、1枚で済むものを2枚も3枚もダーツともらって、家に帰ってどうするかと言うと、眠らせているんですよ。

そこを例えばただきれいな袋、破れたりしてなくなったものは仕方ないけれども、比較的丈夫な物ですから、もう一度たたんで使ったら半分に減るわけなんですよ。もう一度たたんで使ったら4分の1に減るわけなんですよ。話は簡単です。やむを得ずもらったとすれば、家に寝かせておかずに、軽いしかさばらないので、バッグのどこかに置いておいて、もう一度使ったら半分に減らすわけなんですよ。そうすると事業者もたくさんレジ袋を買い込んで私たちに提供しなくても済むから、その分経費が減って行けば、それを私たちに何らかの形で還元するような仕組みを私たちが作れば、仲良く共生できるわけですよ。そこを考えましょうということです。ただだから、私は何十枚でももらいたいということではないということです。

そして必要ならば、私たちは、物はただでもらうということはないですよ。必要ならみな買ったんですよ。それをゴミ袋で使うからということであれば、ゴミ袋を買うなり、指定袋にすればいいだけの話なんです。今は市町村によって指定袋にされていたり、されていないところもありますので、たくさんもらってゴミ袋に、うちは一人暮らしだし、あまり出さないから、それを使ったらいいよということで、たくさんもらいたいと思う人もいます。私ももし、ただならたくさんもらいたい。そして、環境にあまり関係ないということが証明されるのであれば、もらって、ストックして、何でもかんでも袋詰めにしてやっていきたい。

だけど、冷静に考えたならば、そんなわけがないということを考えてみますと、日本は、しかも石油資源はほとんど輸入しているのでありまして、レジ袋だけに使っているものが、日本の年間365日の輸入する原油の中で1日分に当たるものがすべてレジ袋だけで使われているように言われています。例えば4億4,000万枚を1枚3円としましょう、何らかの形でね。そうすると12、3億円のお金が結局それはゴミになるわけですから、ゴミなんです。ゴミを燃やしたりする時にもお金がかさむので、少なくとも三重県はレジ袋だけで年間10数億というお金が灰になってしまうわけです。そのお金を私たちの県民の環境運動に回してくれたり、もっと有効に使ったらいいじゃないですか。だから、レジ袋がどうしても欲しいということではなくて、レジ袋をどういうふうに私たちが考えて、社会にも私たちの生活にもいいものにするのか、それを考える一つのいいきっかけづくりが、去年の6月からできましたよということです。

あとはもう、例えばこういったようにただ乗り、要するに悪徳事業者ですよ。何にもしないで罰金を払えばいいやとか、それはなり得ません。私たちは賢い人になって、消費

行動で示せばいいんですよ。こういうところでは物を買わないと。それと、誰が作ったのかわけの分からない物は買いませんという、私たちには選択する権利がありますので、そういう形でやっていけば、いい消費者運動につながっていけば、いい社会、循環型社会ができるわけです。私たちは、「お客様は神様」だとよく言われていますよね。そうなんです。だから賢くなりましょうということですね。

日本のところで過去数年間、容器包装に係わるものとしてプラスチックだとかペットボトルだとか紙だとか、そういうところが年々どうなっているのかということを見た時に、あまり大きく変わらないところがありますが、ここからペットボトルとかプラスチックとか、要するに容器包装に係わる部分が最近、一昨年前の話なんですけど、どんどん増えていることが分かります。要するにペットボトルはものすごく増えていると思いませんか。どこへ行っても、みんなペットボトルになっていますよね。

そういうことを考えてみますと、どう考えるのかということなんです。ペットボトルは決して悪いものにしたいくはないんですが、本当にこれだけ増えるにはどこへやるのかなということも考えましょう。ペットボトルというのはいろんな形で再利用ができるから必要だと思われるかもしれませんが、極力、例えば自分のマイ水筒みたいなものを持って歩いていて、ペットボトルよりはお茶とかを自分で持っていきましょうとか、あるいは一度買ったペットボトルを汚くなるまで何回も洗って、そこにお茶とかを入れて持って歩くのも一つの手かも知れませんが、できることから考えて、まず発生抑制をやる必要があるということが分かると思います。

それから、出された物に対してどれだけリサイクルができるかということなんですけど、日本全国で20%行っていません。ここで、三重県は30%を超えているんですよ。だから、三重県はこの全国のリサイクル率17.6%より倍近くリサイクルしているんです。三重県は隠れたリサイクル先進県だと思っています。

問題は何かと言うと、どんなに頑張っても、結局最終処分をしないとイケないので、どれだけ今のような生活の利便性ばかり考えて、環境に対する考えが少ない場合、これからどれだけ最終処分場のところで何年ぐらい埋立てたり、いろんなことができるのかと考えた時に、たいてい10年ちょっと思われています。どんなに頑張っても、もうごみ処分するところはありませんよと。

それから、これは一般廃棄物もそうですし、産廃もそうですし、やっぱり迷惑施設だと思われる施設じゃありませんか。それを家の周りで燃やされたり埋められたりするの嫌

だという住民感情と言うか気持ちもあるわけでありまして、いろんな意味で物理的にも足りないということと、私たちのいい生活の環境を作るにあたって、決してごみ、ごみ、ごみというものがたくさん周りにああった施設があるということも、いい生活環境かと思ったら、必ずしもそうでもないですね。そういうことも分かるかと思えますね。

それから、1人1日当たりのごみ排出量を見ますと、ここにちょっと三重県の問題があるんですよ。今はちょっと下がっているように見えております。1人当たり1日、赤ちゃんから老人まで1キロを超えているんですよ。全国平均よりなぜか三重県は1人当たり排出量が1割近く高いんです。変でしょ。リサイクル率は倍以上高くなっているのに、何で1人当たりのごみの出す量が全国平均より1割近く高いのかと。その理由を私たちは考えなければいけません。

一つの方法は、計算のやり方でしょうね。出した分を人間の頭で割るというやり方だとか、再資源をした、リサイクルに回したものを差し引いたものから割る方法だとか、やり方はいろいろあると思います。ただ、全国的に統一された物差しでやった時に、今のやり方から見ると、リサイクルをどんなに頑張っても、発生量がたくさんあったら、その分を頭で割るので、この数値の数はそれを取っているんですね。だから、つまり、リサイクルはいいけど、やっぱり発生抑制ですよ。リサイクルする前に出さないようにする。そこを頭に入れないと、どんなに頑張ってもリサイクル率を50%、80%にしても、出すごみの量が減らないと、三重県はなかなかごみ先進県にはならない仕組みになっているということですね。ここをよく理解してもらいたいなと思うんですね。

ペットボトルとか、こういう形で処理されるということですが、今回の話はレジ袋の話になりますので、ここは飛ばさせていただきます。

最後になります。何かと言うと、じゃあ三重大学の若い人たちは、レジ袋に対してどうしているのかということについて調べたものです。ちょうど1年ちょっと行かないんですが、去年の6月の環境月間にうちの大学の構成員の約1割にアンケート調査をしたものです。レジ袋に対してどういうふうにするのかということなんですが、だいたい三重県の中で4億2,000万枚、最近ちょっと増えているので4億4,000万枚以上ありましたと。1人当たり200枚を超えていますよと。それでだいたい20億円ぐらいは灰で飛んでしましますと。それを「いい」と言うんでしょうかということですね。それから、三重県だけで使っているものをざっくり計算しても、200リットルのドラム缶に43,000本以上のものをレジ袋で私たちは使っていると。そこをどう考えるかということをお先ほど申し上げたんです

ね。

そのアンケート調査ですが、三重大学には五つの学部がありますが、人文、教育とか、まんべんなくアンケートに答えてくれました。つまり、このアンケート結果はあるところに偏ったものではないということですね。

それで出たものが、「生協のレジ袋は必要だと思いますか」と聞いたら、「はい」と答えている人が約6割で、「いいえ」と答えた人が4割でした。だから、うちの大抵の学生はレジ袋は必要だと思っています。ここから「レジ袋がなぜ必要なのか」と聞いたら、「持ち運ぶのにいいから」、「食べた後にキュッと絞ればごみでポイと捨てられるから」という理由でした。うむうむ、なるほどと思われませんか。レジ袋は要らないと言った人に理由を聞いたら、「ごみになるから」、「環境を考えて」要らないと。それも最もなことになっているんですが、私たちの役目は、こういう最ものことを考えるような部分に、「いやあ、まだレジ袋必要だし、できれば面倒くさいことをやりたくない」という学生をこっちにたくさん持ってくる事ができれば、環境先進大学としての三重大学になれるんじゃないかということが、ここから見えるんですね。

そういう形で「有料化をどう思うか」ということをズバリ聞いてみました。そうしたら、見事に3分の1ずつでした。「有料化も環境がよくなるならいいよ」、「いや、絶対に嫌だ」というのが3分の1、「どっちでもいい」が3分の1でした。見事に3分の1ずつぐらいなんです。そこで私はどう考えたかと言うと、この部分の半分、約15%がこっちに来ると48%、約半分が「賛成」で、半分ちょっと行かないのが「反対」、じゃ、半分ぐらいの可能性があったら、有料化に三重大の生協ぐらいはやってもいいんじゃないかということ私たちの環境を考える、今、ISO14001をやっているので、考えたんですね。

そこがうちの生徒とは違うんですね。いや、賛成が50%を超えるまではちょっと無理です。じゃ、設問を変えましょうかと。「どちらとも言えない」をなくして、イエスかノーか。でも、この理由を書く必要はないんですね。だいたい半分ぐらいがやってもいいんだということはどう考えるかだけなんです。だけど、なかなか考え方がうまく行きません。しっかりと合いません。

レジ袋をもし有料化したら、1枚いくらがいいかということで聞いてみたら、やはり4割近い人が「5～10円」の間だったらしいんじゃないかということで、おかしくないような形で普通考えられるような傾向が出たと思うんですね。あとでイオンの上山部長のほうからイオンの取り組みについての話が出ることになりますので、ここでは説明しないで

飛ばしますが、すでに消費者の顔色を伺う立場にいる小売業が、レジ袋削減で有料化、有料化がいいか悪いかは別にして、マイバッグを持参することによって要らないものが要らないと断って、必要な人は買しましょうというような形で持って行く理論だと思うんですが、非常にもっともな理論かと思うんですね。

三重大学は、これからこういう結果に基づいてどういうことをやろうとしているのかということなんですが、やっとISO14001を取る見通しができてきてまして、今年末には取りたい。これは認証が欲しいということではありません。私たちはこの若者たちに三重大学ブランドとして育てて欲しいんです。三重大学を出た子は、よその大学を出た子より環境に対して意識が高い、それを目標にしています。

それから、研究者も分野を問わず、どんな勤めでも環境に対しては一行動ずつされる先生とか職員がいるということ。それから、分かったことを、自分が研究したものを今度は社会にどんどん還元しましょうという、当たり前のことを当たり前のようにやる仕組みとしてISOを取得するというので、それで去年2月にスタートを切りました。

そこで真っ先に取り組んだのが、生協さんを交えて、レジ袋有料化、マイバッグ運動プラス、レジ袋有料化ということで、アンケートもこのような形で取りまして、実験的に1週間、去年6月の環境月間の最後の週にやりました。結構大きな問題もなく、うまく行ったと思うんです。

ところが、その期間中、どれだけレジ袋を断ったのか、どういう反応があったのか、そういう報告がまったくありません。それはちょっと変だなと思っておりまして、今年6月の環境月間に向けてもう一回やっ払いこうと。それで、気の長い話かも知れませんが、あとで湯川さんのほうから、大学生協ではないところの生協はすでに92年から有料化とかいろんな形で取り組もうと考えているので、三重大学の中にいる学生と教職員の主な利用のもとになっているところが、私たちの半分近い者が要らないと言っていることに対して、何を恐がっているのか、何を問題と言っているのかを、私たちは一緒にこれから考えてみたいなと思うんですね。

一時期、4月からレジ袋有料化ということとマイバッグ持参運動を一緒にやったらどうかと思っていて、千葉大学が去年5月から実施していて、うちは国立大学で2番目で、何とかやるのかなと思って期待していたら、まだそういう兆しがありません。だから、6月の環境月間においては何とかここが実行できるように頑張っていきたいなと思うんですが、私の最後のお願いは、あとでディスカッションの時に、ぜひとも皆さんの知恵をお借りし

て、うちの生協さんと喧嘩するつもりはありませんので、仲良く、できるだけ早く私たちの意向を酌んでくれるお店としての生協になって欲しいなと思っているので、大きな風を起こしていただければと思います。

私の話はこれで終わりにします。

(司会)

朴先生、ありがとうございました。

容器包装リサイクルセミナー

レジ袋削減の取組の現状と課題



朴 恵淑(三重大学環境ISO推進室長・人文学部教授)
Hye-Sook PARK (Professor, Mie University)

改正容器包装リサイクル法の概要

平成18年6月に成立・公布

施行は①平成18年12月②平成19年4月③平成20年4月

①循環基本法における3R推進の基本原則に
則った循環型社会構築の推進

②社会全体のコストの効率化

③国・自治体・事業者・国民等すべての関係者の協働

改正容器包装リサイクル法の概要

容器包装廃棄物の
排出抑制の促進
(レジ袋対策等)
平成19年4月施行

1.消費者の意識向上・事業者との連携の促進

2.事業者に対する排出抑制を促進するための
措置の導入

質の高い分別収集・
再商品化の推進
平成20年4月施行

3.事業者が市町村に資金を拠出する
仕組みの創設

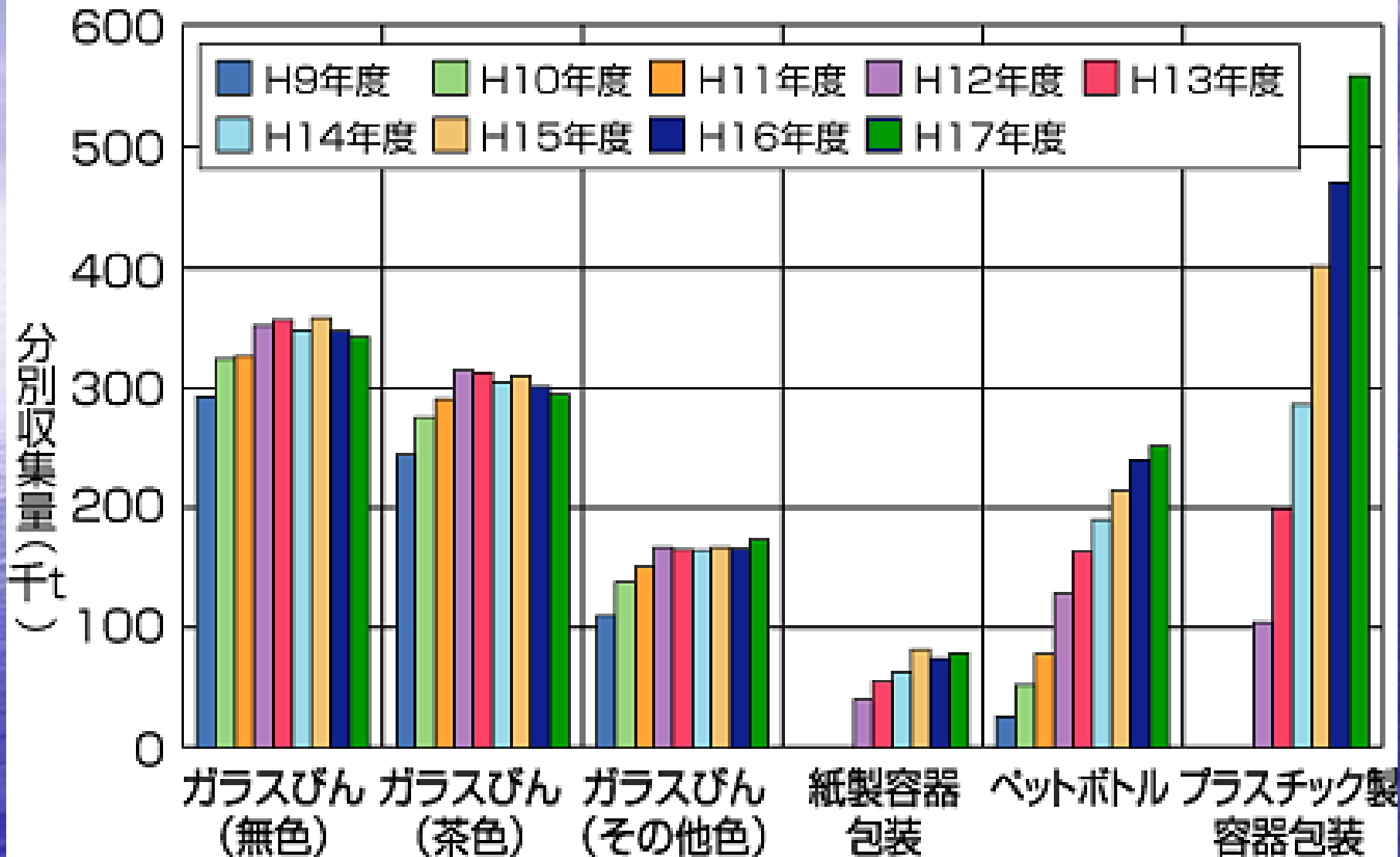
事業者間の
公平性の確保
平成18年12月施行

4.ただ乗り事業者に対する罰則の強化

容器包装廃棄物の
円滑な再商品化
平成18年12月施行

5.円滑な再商品化に向けた国の方針の明確化

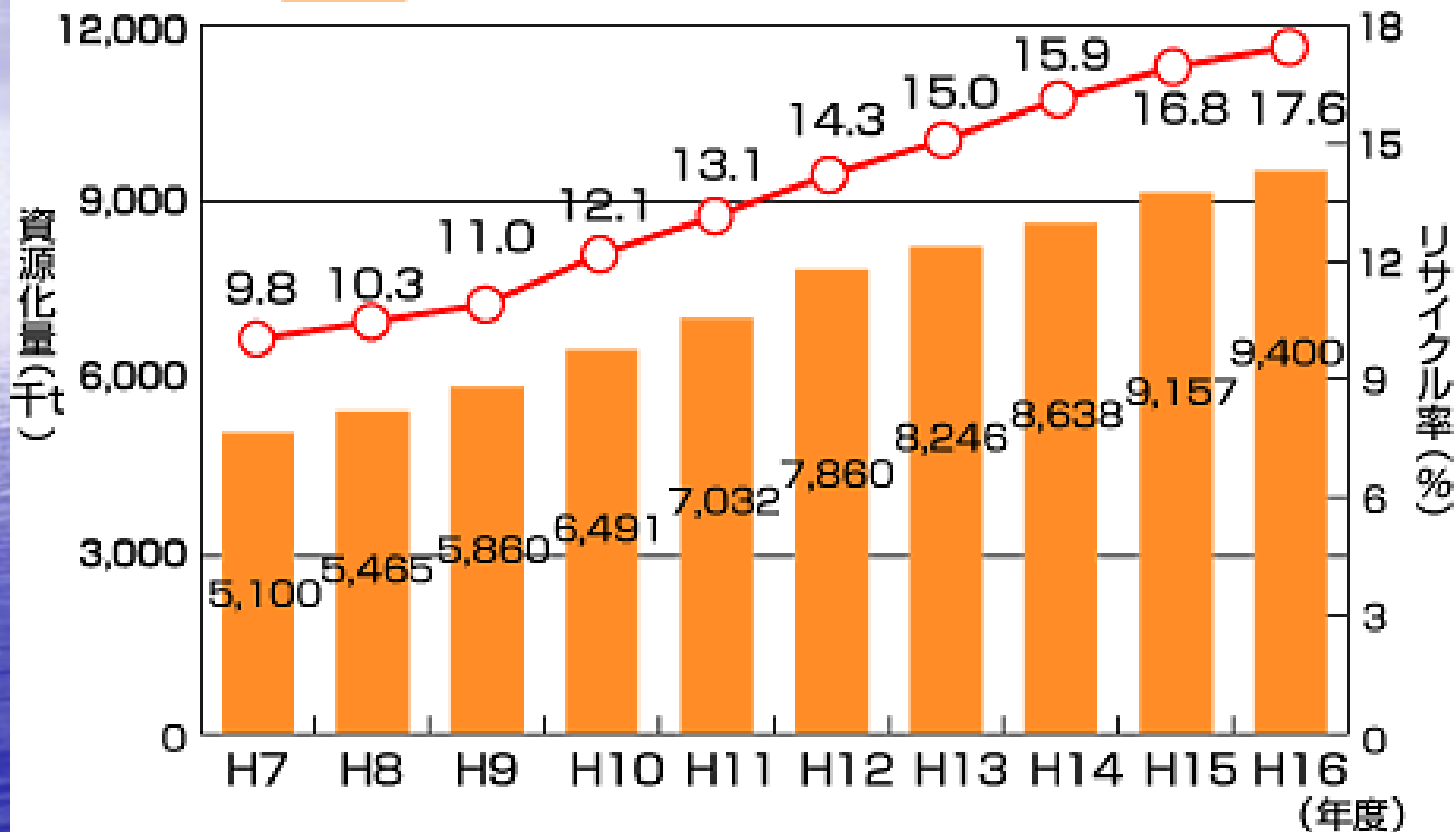
各種容器包装の分別収集量の推移



※紙製容器包装とプラスチック製容器包装は平成12年から集計しています。

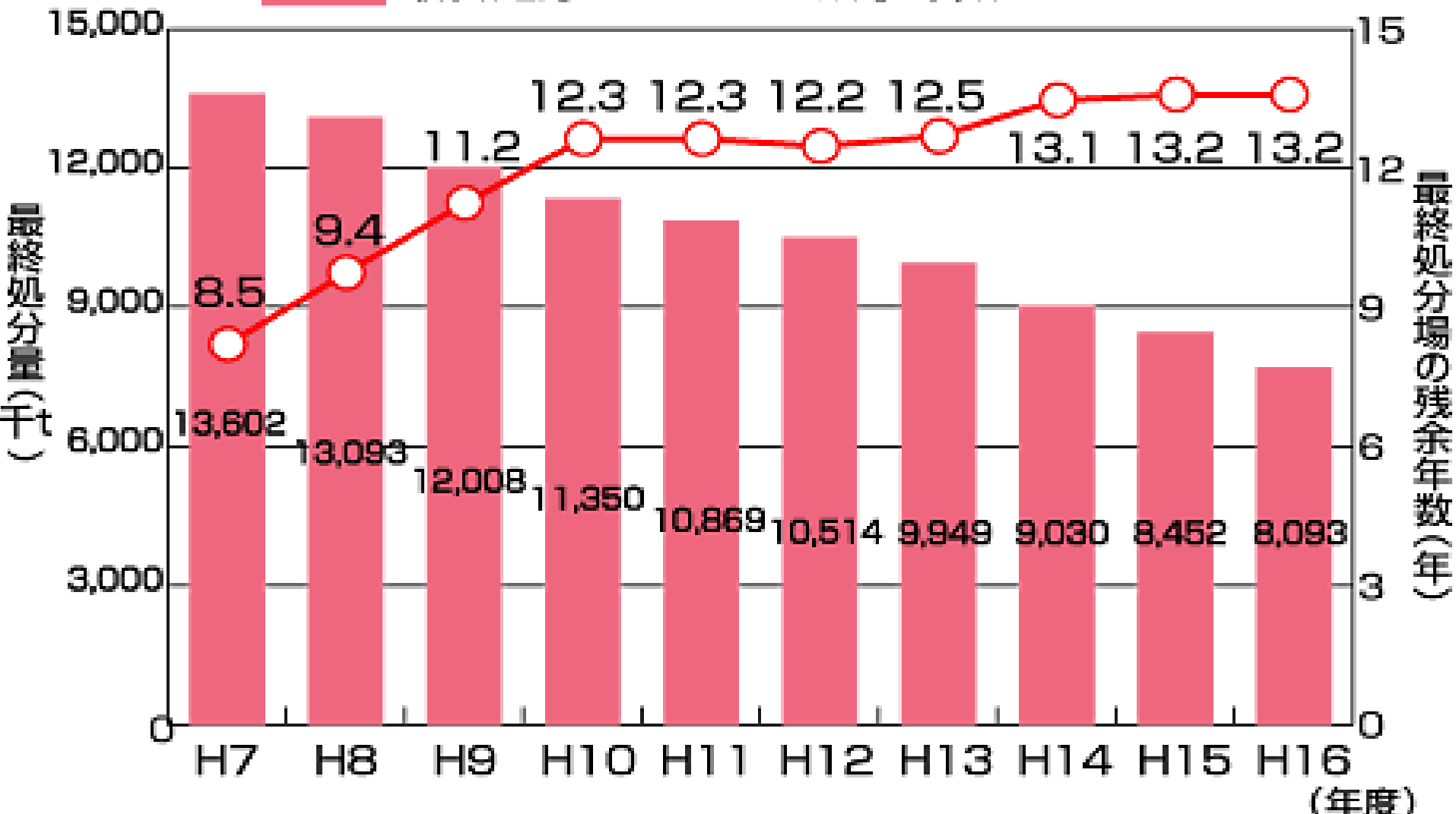
■一般廃棄物の総資源化量とリサイクル率の推移

■ 総資源化量 ○— リサイクル率



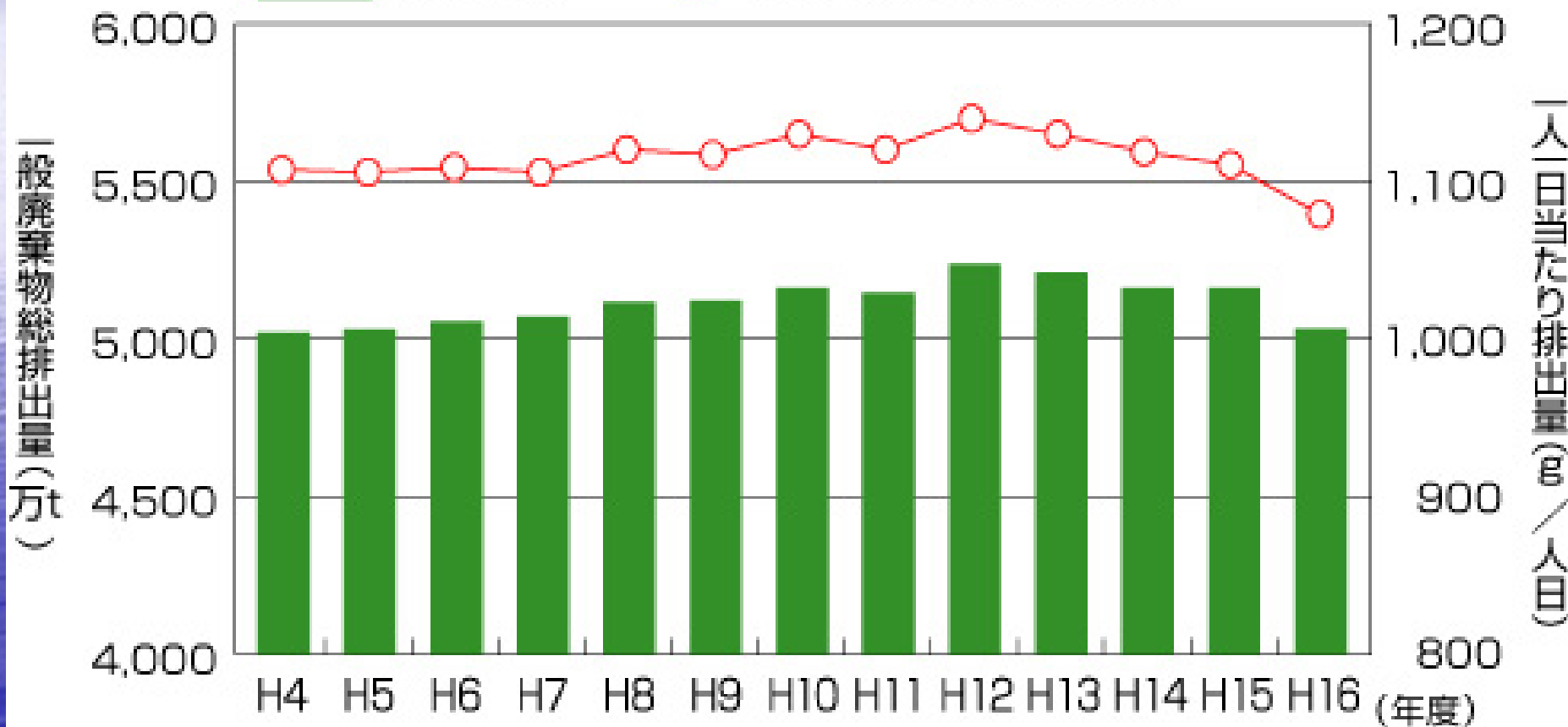
■ごみの最終処分量の減少と最終処分場残余年数の改善

■ 最終処分量 ○ 残余年数



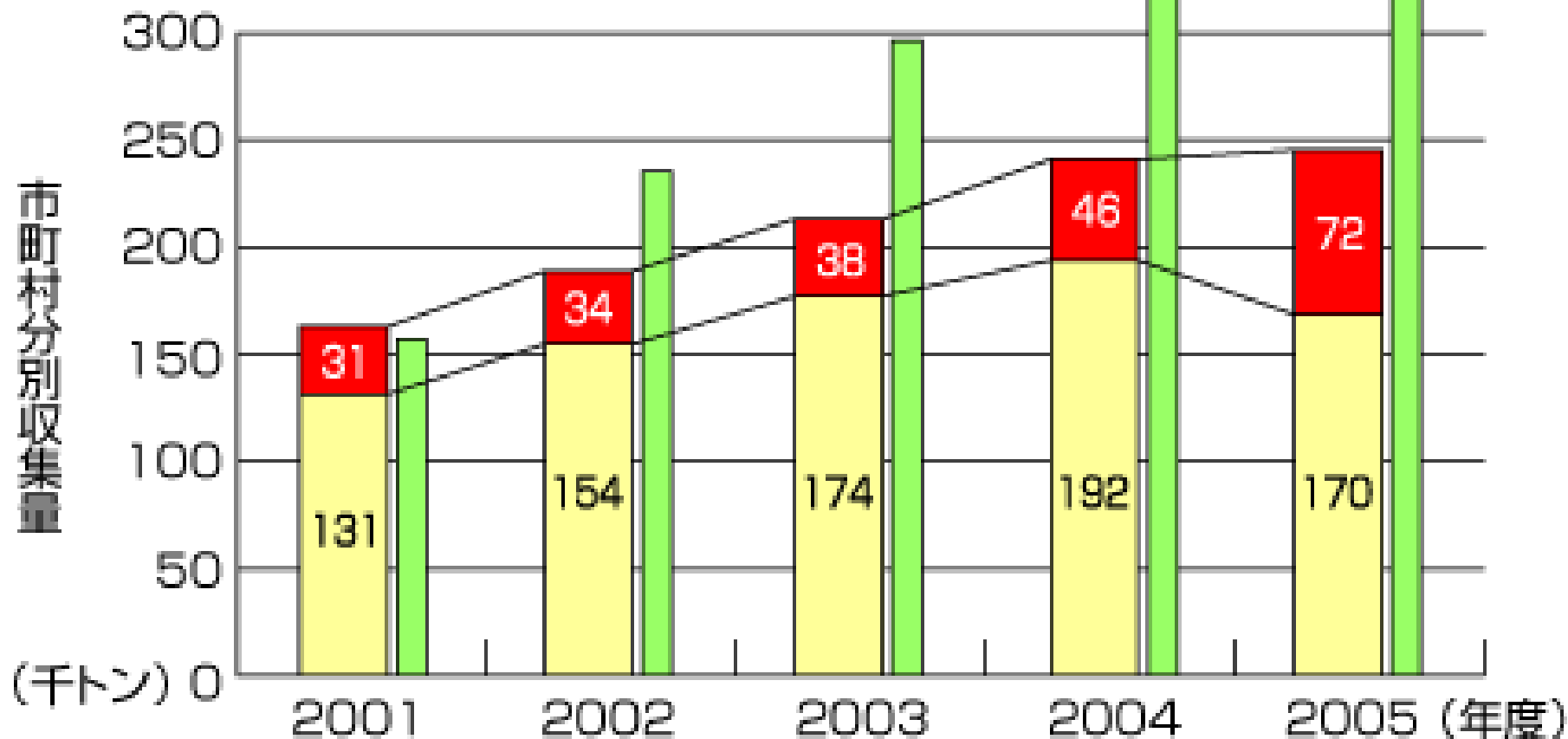
■一般廃棄物の総排出量と1人1日当たりの排出量

■ 総排出量 ○ 1人1日当たりの排出量



■ペットボトル収集量と処理量の推移

再商品化能力 独自処理ルート 指定法人ルート



三重大学におけるレジ袋削減に関するアンケート調査の結果分析

1. 実施期間; 2006.6.5-6.13
2. 対象; 三重大学教職員・学生
(合計896人に実施: 約10%)
 - * 三重大学学生数; 7436名、教職員数; 1653名
3. 実施主体; 三重大学環境ISO推進室・
環境ISO学生委員会、PBLセミナー(ISO学)の受講生
4. 三重大学生協でのレジ袋有料化暫定的試行
(2006.6.26-6.30)

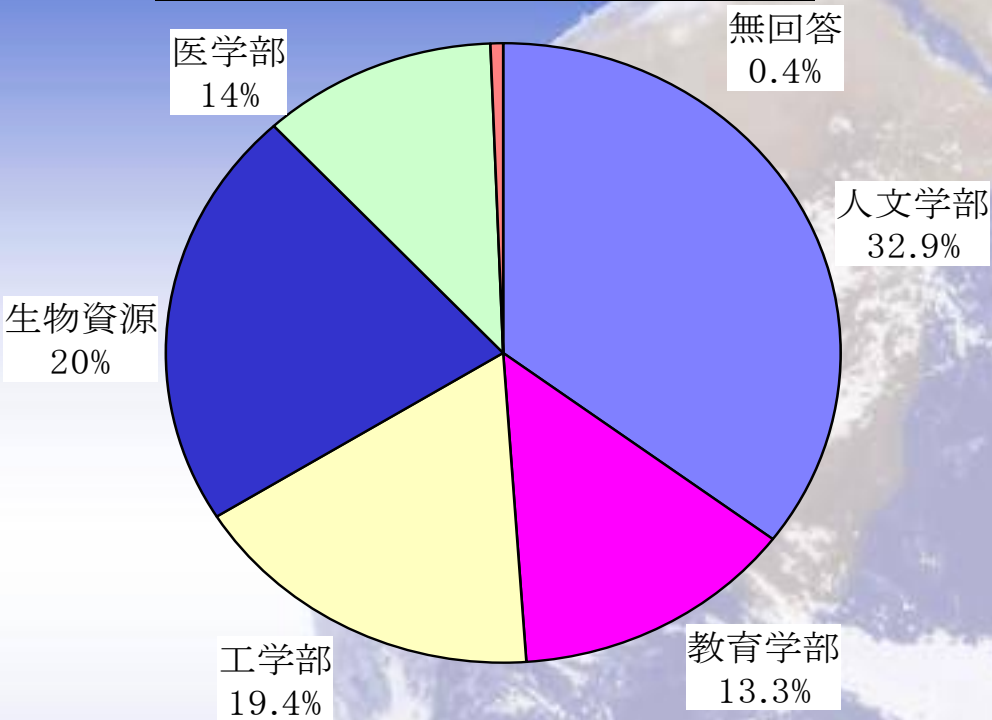


三重県内で年間使われているレジ袋

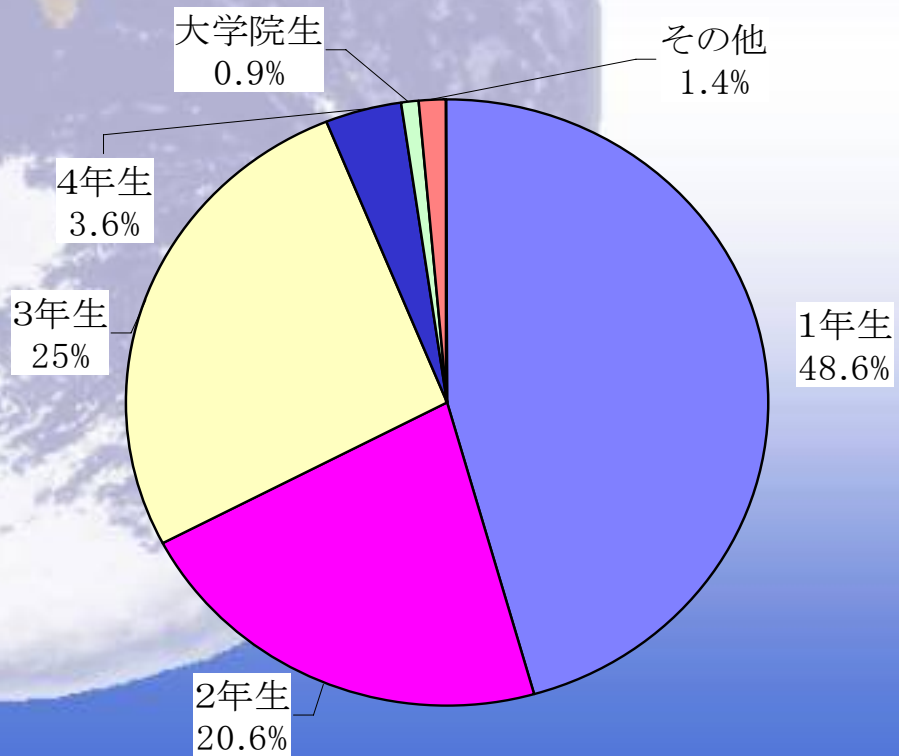
- 約4億2千万枚
※年間国内流通量約300億枚
- 一人あたり約200枚
- 原油860万リットル(200リットルドラム缶
約4万3千本)
※1枚あたり原油約20ml
※原油の年間使用量約6億リットル
※日本の1日あたりの原油輸入量約7億リットル
- 1枚あたり単価2~5円(年間約20億円)



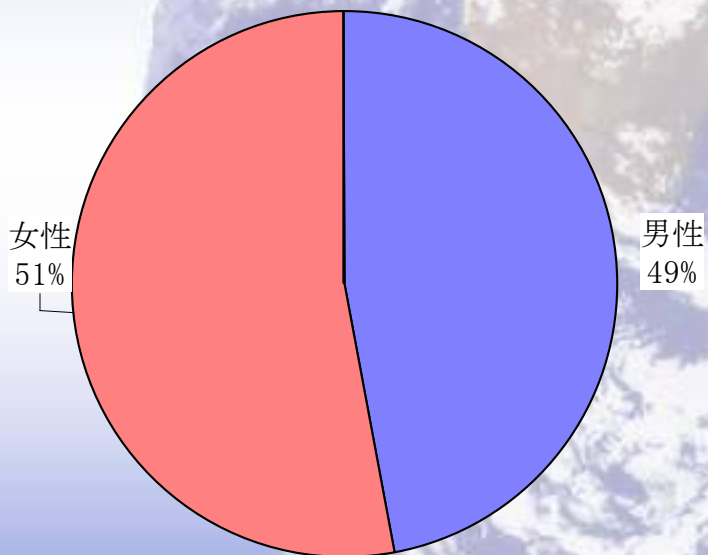
1 所属学部・研究科など



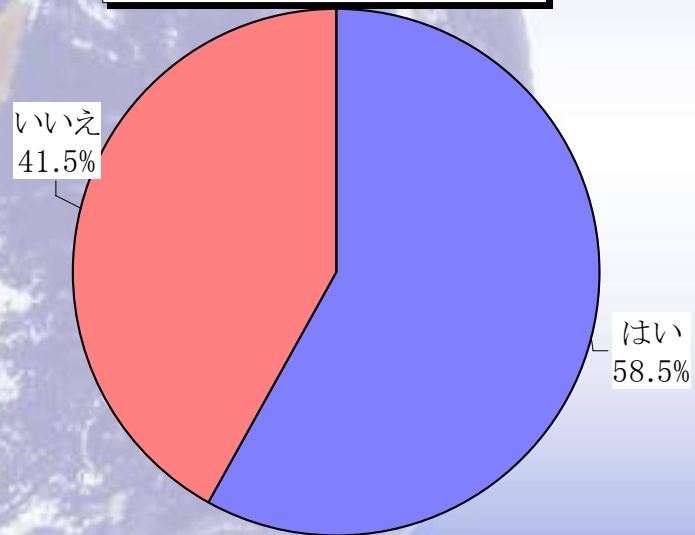
2 学年



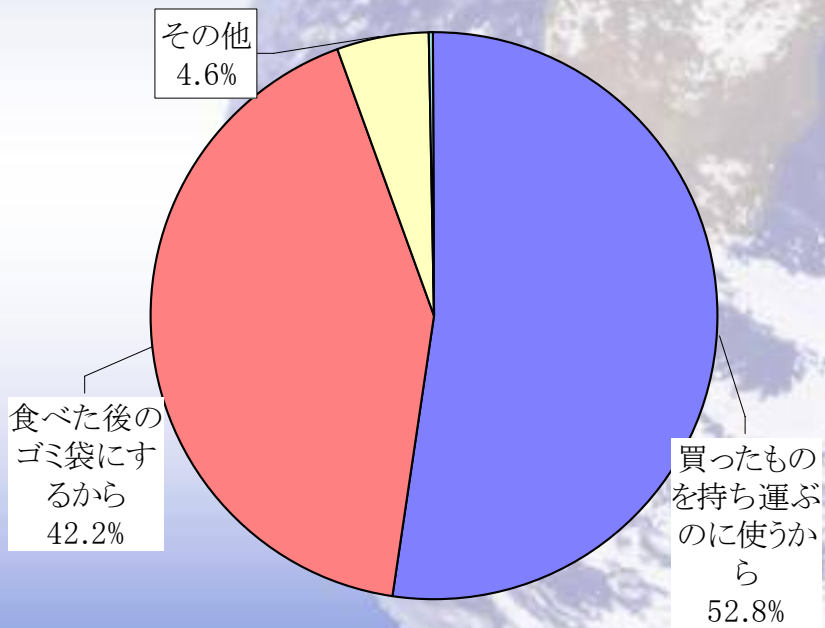
3 性別



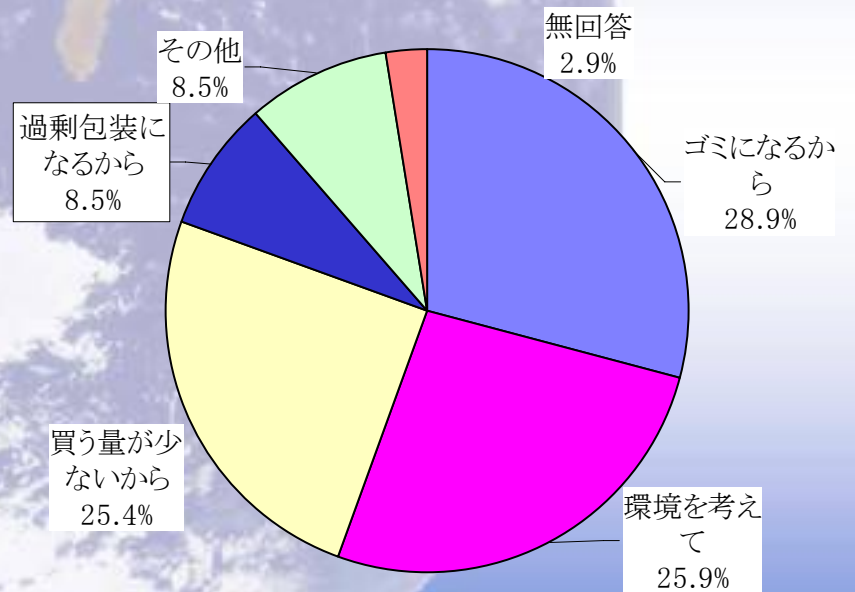
4 生協のレジ袋は必要だと思いますか



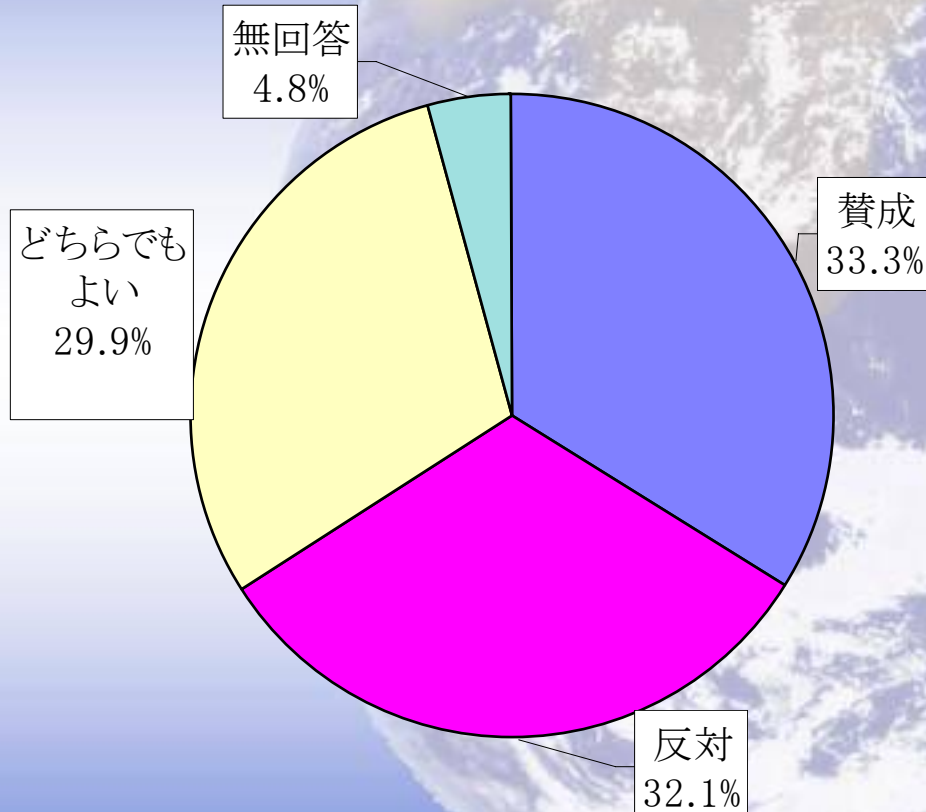
4-1. レジ袋が必要だと思われる理由



4-2. レジ袋がいらないと思われる理由



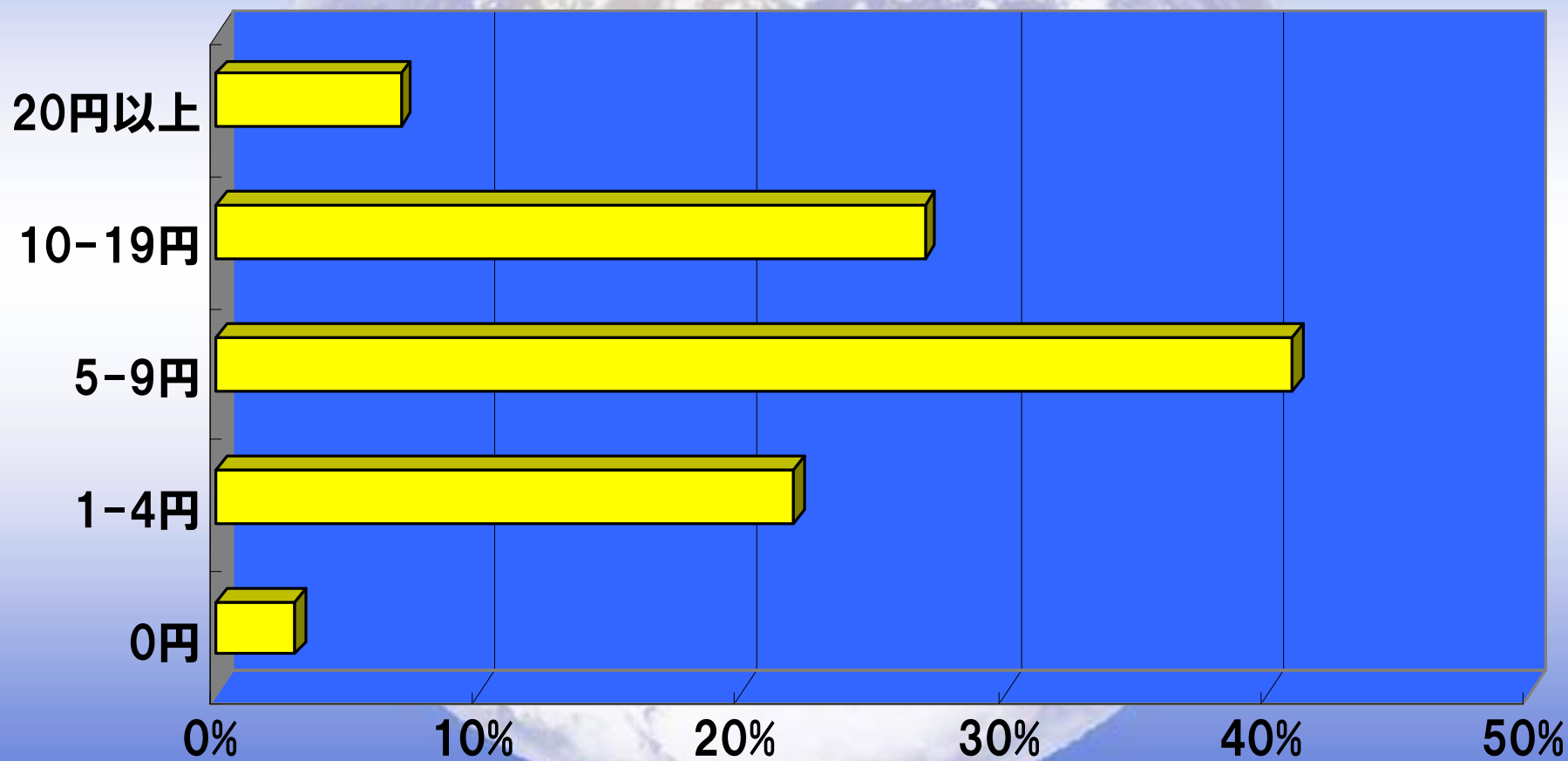
5 レジ袋の有料化に対して どう思われますか



回答者の意見

- ・環境意識を変えるよいきっかけであるので、有料化に賛成。
- ・趣旨は理解できるが、レジ袋はただでもらえるとの意識があるので、有料化には反対。
- ・レジ袋に替わる代価袋を用意して欲しい。
- ・レジ袋の有料化と共に、プラスチックトレイの有料化やデポジット制の導入を考えるべきだ。
- ・レジ袋の有料化の伴って得られた金額は、環境関連のサークルなどに還元できる仕組みを考えるべき。
- ・生協は、生協まわりのゴミ箱などの整備を徹底化すべき。

レジ袋の値段



イオンが温暖化対策

レジ袋削減へ有料化

きょう 京都で 年内に名古屋など拡大

イオンは10日、買い物袋の持参率を高めるため、京都市内の一店舗で11日からレジ袋の無料提供をやめ、一枚五円で販売する有料化をスタートすると発表した。年内にも仙台、横浜、名古屋各市の一部店舗に拡大、さらに二〇一〇年を目標に全国の店舗への展開を目指す方針。買い物袋の持参率を高めて「ゴミを減らし、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)の削減につなげる。

レジ袋の有料化は生協などの減量を義務付けるを警戒し有料化に慎重など二部業者が始めて改正容器包装リサイクル法が四月に施行されるが、大手スーパーで法が四月に施行される。つイオンの対応が、業界の本格的な取り組みが、多くのスーパーは、全体に影響を与えそう初め。小売業にレジ袋顧客が他店に流れることだ。

**ご協力
お願いします!**

お客さまへのお知らせ
ジャスコ東山二条店では
資源の節約、ゴミの削減のため、
買物袋持参運動の取り組みを
さらに進めてまいります。
2007年1月11日(木)より、
レジ袋の有料化に
取り組みさせていただきます。
お買物袋「マイバック」や「マイバスケット」
のご持参をお勧めいたします。



「ジャスコ東山二条店」に掲げられた、買い物客にレジ袋有料化を知らせるポスター＝10日、京都市左京区で

イオンは地球温暖化対策としてレジ袋の持参率を50%に高める目標を掲げ、袋を持参した買い物客へのポイント還元などを実施中。しかし持参率は全店平均約20%にとどまっており、目標の達成には有料化によって、買い物客に意識を変えてもらうような対策が不可欠

と判断した。

イオンによると、現状のままでは一〇年に同社だけで年間十六億七千万枚のレジ袋を使用する見通し。これを50%削減すれば、同社のCO₂排出量の削減に当たる八万八千トンが削減可能とい

う。

イオンは10日、京都市に複数回利用を促す。イオンは同店での有料化に対する地域の反響をレジ袋の削減効果。来店客数への影響などを検査。その結果を踏まえて対象地域を順次拡大していく。

布の袋より厚く、購入者に複数回利用を促す。

イオンは同店での有料化に対する地域の反響をレジ袋の削減効果。来店客数への影響などを検査。その結果を踏まえて対象地域を順次拡大していく。

エコライフをはじめよう

レジ袋をもらわない

レジ袋を必要以上にお渡ししない

自分で袋やカゴを持ってもらう

ない・ない君

三重大学環境ISOキックオフ大会(2006.2.21)



レジ袋有料化の検討・アンケート調査 (2006.6.5-13)



2006年6月30日(金) 発行

レジ袋有料化の試験展開 の実施について

三重大学生協同組合

6月は選挙月ですが、この機会に選挙について考えてみませんか。
三重大学生協では、選挙について考えていた方が多いという主旨で、レジ袋の有料化の試験展開を実施します。この試験展開は、組合員のみならずレジ袋が今までどおり無料の人も有料にしても良いかという実証的な方法があるかどうかを考えて頂くために実施するものです。アンケート結果・試験展開より組合員を通じて今後の方向性を考えます。

実施期間: 6月 26 日(月)~6月 30 日(金)
場所: 三重大生協翠陵店セルフレジ
レジ袋: 1枚5円

(三重大生協の駅と購買部店・駅食堂・第1食堂・副都庁カウンターでは実施しません)
基本的にはマイバッグやレジ袋のリユースを推奨しようと考えています。
レジ袋の必要の方は、すみませんが期間中は有料(1枚5円)で購入をして頂くことになります。
色レジの朝レジ袋をつり下げてください。
必要な方はレジ袋をとってください。
レジにて1枚5円で現金させて頂きます。
今回は、セルフレジで購入された方のみ対象です。
商品を購入時に購入して頂けた商品をお持ちのまま、書籍コーナーなどで本を買いたいという方は、方角券等と別売される良機があります。購入して頂いた商品を持って店舗に使う場合は必ず方角券や袋に入れるようにお願いします。
同時にアンケート調査を実施します。(6月6日(月)~22日(金))アンケートは三重大生協 2006年選挙本委員会へ委託します。
7月13日(日)本コメディアホールにて18時からアンケート結果の報告とレジ袋有料化の試験展開の報告を合わせ9期総会を実施します。
8月末までに今後の方向性を理事会で決定したいと考えています。生協のサービスとご意見等もあれば幸いですから機会に伺いをいたします。

問い合わせ先: 生協組合員センター
099-831-1100(直通) 大塚内線 2100

2006.06.28



レジ袋有料化の試行 (2006.6.26-30)



6月は環境月間です。(環境省)
プラスチックゴミの削減のため
みんなで考え、行動しましょう!

レジ袋有料化試験実施のご案内
6月26日(月)～6月30日(金)実施
コンビニエンスのレジ5台のみ実施
期間中レジ袋 5円/枚で販売

- レジ袋が必要な方はご自分でここから必要枚数レジ袋をお取りください。
- レジにて商品といっしょに精算いたします。
- レジ袋不要の方で、精算後再度お店に入られる場合は、商品を必ずご自身のかばん等に入れてください。
- ご協力お願いいたします。

三重大学生生活協同組合

三重版

4月からレジ袋有料へ



三重大生協(津市)が、四月からのレジ袋の有料化に向けて検討を始めた。実現すれば、国立大生協では千葉大に次いで二番目。学生らの機運を高めようと、十八日午後六時から三重大総合研究棟メディアホールで講演会を開く。一般参加者も募っている。参加無料。(奥田哲平)

三重大生協が検討

三重大生協では、年間一丸が四割を占めた。約二十五万枚のレジ袋が環境ISO推進室長の使われている。同大の環境ISO推進室と学生委「レジ袋一枚を作るのに員会が呼び掛け、昨年六約二十ccの石油が使われる五日間、一枚五円のため、資源の無駄な消費を減らす。有料化はマイバックの持参など環境配慮型生活に向けた意識改革のサポートでは、有料化に「賛成」「反対」「どちらでもよい」が三割ずつだった。妥当な値段は五「買った物かどうかの区

国立大で2番目

別を、どうつけるかなど課題もあるが、賛同者が増えるように意識を高めたい」と話している。有料化による収益は「ごみ箱の改良や啓発活動に使いたい」という。

講演会は、朴教授や一月から大手スーパーで初めて有料化を始めたイオンの上山静一・環境社会貢献部長、特定非営利活動法人(NPO法人)「中部リサイクル運動市民の会」の萩原喜之代表理事が講師を務める。問い合わせは、同大生協☎0559(231)1103へ。

(司会)

それでは、引き続きまして、「マイバッグ 2,000 万計画推進～ステイクホルダーエンゲイジメント構築を目指して～」と題しまして、イオン株式会社環境・社会貢献部部長の上山様よりお話をいただきます。

それでは、よろしくお祈いします。

【事例紹介】

テーマ：「“マイバッグ 2,000 万計画” 推進

～ステイクホルダーエンゲイジメント構築を目指して～

講師：イオン株式会社環境・社会貢献部部長 上山 誠一 氏

こんにちは。今、ご紹介をいただきましたイオンの上山と申します。よろしくお祈いをいたします。

日頃は、ジャスコ、マックスバリュウ等々、ご愛顧いただきまして、ありがとうございます。

今日は、45 分の時間をいただき、あとちょっと質疑応答を入れて、小一時間お話をさせていただきます。

まずこのスライドを使う前に、お手元にコピーした紙が私の資料で 2 枚入っておりますので、まずそちらのほうをご覧いただきたいと思ひます。1 枚は「CO₂ 削減 21 業種達成」という新聞記事のコピーと、もう 1 枚ございしますが、まず結論を最初に申し上げたいと思ひますが、キーワードとしてはとにかく「温暖化防止」が一つです。地球温暖化防止をどうするかという課題が一つでして、もう一つのキーワードは「地域社会との連携」、この二つが結論でございします。

まず、前者の「温暖化防止」について、これは 2 月 23 日に朝日新聞と日経新聞に載った記事をここにコピーしてあります。そして、右側の日経新聞のほうの「自主目標、21 業界達成」という表題が付いているちょうど真ん中あたりの、「○、×、△、◎」の印が付いている表をご覧いただきたいと思ひますが、ここにはスーパーが「◎」、コンビニも「◎」と、こういう資料が入っていると思ひますが、これはある意味で誤解を招く情報発信になっております。今、温暖化ガスをとにかく減らさなければならぬ喫緊の課題になっているわけですが、私たち小売業の業界が「◎」と評価されるのは、その目標が原単位の目標なわけです。原単位というのは、総量削減ではなくて、売り場の面積 1 m² 当たりの炭酸ガス

の排出、あるいは営業時間1時間当たりの炭酸ガスの排出をいくら減らすかという目標に対して、非常にいい進捗をしている、だから「◎」と。こういうことです。

ところが、日本全体（経産省管轄）には33業種、33業界があるんですが、そのうち13業界、主としてメーカーさんですが、ここは総量削減の目標を立てています。すでに達成をしているところもありますが、だいたい厳しい目標ですから、達成状況が「△」になったり「×」になったりしていますが、同じ土俵でもし小売業を置くと、「◎」には決してならない。「×」が二つぐらい付く、そういう状況です。

何が言いたいかと言いますと、今、日本の炭酸ガスの排出を削減するということは、すべてその業界が自主的に決めた目標をどのように進んでいますかということだけを評価をしている。ところが、現実にご存知のとおり、1年間で北極の氷が日本よりも面積の大きいトルコの国土面積と同じ氷がすでに消失しているとか、30年間で平均気温が0.53℃、すでにもう上昇しているという。2℃上がってしまうともう大変なことになるわけですから、とにかく2℃以上上がらないように、世界が今一生懸命上がらないように努力している、そういう状況の中で、大変な状況に今なっているわけですから、そういう事実をどれぐらいの危機感を持って自分たちの経営とか市民生活に反映するのかということが求められているんですが、まだまだ日本の産業界は自主目標だけで動いているということ。だから、間違った判断をしてはいけない。

この新聞を見て、小売業の経営者の方々の中には、「私たちは目標を達成している」というふうに思ってしまう人がいると困るんですね。まだまだ達成されていないんです。そういうことをこの新聞から読み取らなければいけないということです。

それからその裏側をご覧くださいますと、これは私も参加させていただいている環境省の委員会がありまして、それはまちづくりについて、地球温暖化防止ということとまちづくりとの二つのテーマについて、これからどんな政策を取ったらいいかということの研究会をずっとやってきたんですね。その最終報告書のこれは結論です。それを1枚に表すところなるわけですね。上半分が二酸化炭素の排出量が大変大きい町、都市、これを下側のほうの二酸化炭素排出量の比較的小さい都市に政策を切り替えていくことが必要だということが報告書の答申に今なっているんです。まもなくこれは世の中に出ると思いますが。

重要なのは、左下のほうの下から4行目のところです。これから目指すべき炭酸ガス排出の少ない都市というのは、「自然資本と地域特性を活かしたまちづくりの推進」ということと、さらに3行下のこの「まちづくりと環境に関するリーダーをどう育成をしていくか」

ということ、この点がこれからの行政にとっての政策でもありますし、企業にとってもこの観点で、例えばジャスコであればお店の立地選定をする時のひとつの基準に入れていく、あるいは、例えば建築資材のグリーン調達の推進をしていく、そういうことが要求されてくるといって、一番根っここの政策変更の方向性ですから、ぜひお持ちをいただきたい。

それからもう1枚の紙は、実は今週の月曜日の12日に私も参加をして、記者会見を仙台で行いました。裏側の「ご参考までに」と左上に書いてあるものは、イオン株式会社がその時に記者の人たちに提供したプレスリリースの原文です。ここにありますとおり、「ジャスコ仙台幸町店のレジ袋有料化実証実験について」という表題のプレスリリースですが、結論から申しますと、今年の1月に京都の東山二条店で有料化に今入っていますが、次の店がこの仙台幸町店です。今年の6月から有料化に踏み切ります。

東山二条店の店は比較的小型の店だったんですが、この仙台幸町の店は大変な大型店です。面積が1万m²を超えている大型店です。そこで大型店でのオペレーションのやり方とか、あるいはレジ袋そのものの大きさも、当然東山二条の小型店版とは違う。いろんな実験をやることをスタートする、そういう記者会見をしました。

この仙台の最大の特徴は、ジャスコだけではなくて、一緒になってジャスコのお店の目の前にさらに大きいみやぎ生協さんの大型店があります。そこも一緒にやります。それから、そのマーケットにありますいわゆる地元スーパーさん、モリヤさんと言うんですが、ここも一緒にやります。それからセブンイレブンさんなどと一緒にグループを組んでおられるヨークベニマルさんというスーパーマーケットがありますが、ここも一緒にやります。すなわち4店舗は6月に一斉に有料化に入ると。これが大変な特徴です。

簡単にできたわけではありませんで、京都の場合も2年間の話し合いをずっと続けてきたんですが、この仙台の場合も7ヶ月間、仙台市、それから宮城県、それから市民団体10団体、小売業5社、それから仙台の特徴ですが、東北大学の学生さんが一緒になって大幅にレジ袋を減らす運動をやろうということで、方法論の一つとして有料化に踏み切る、その話し合いをしてきたということが最大の価値だと私は思っております。

ぜひそういうやり方をした場合、どんな成果が生まれるのかということをはっきりと社会に示したい。当然いいことと悪いことといろいろ出てくると思います。それをはっきり表に出すということが重要だということでございます。

このペーパーの裏側がちょうどそのことを報道した河北新報という新聞の記事です。河北新報というのはこのエリアで言えば中日新聞みたいな、非常にシェアの高い新聞です。

それから朝日新聞、毎日新聞等々、あるいはテレビが7局ぐらい報道してくれましたが、第2号店が今仙台で動こうとしています。

このあと、名古屋市、それから今、横浜市で話し合いをしております。そして、それ以外に全国8地域で県とか、あるいは市、あるいはNPOの団体の方々からイオンに対して一緒に協働行動を取ろうという申し入れを受けておまして、私どもはその話し合いにも入っているという状況でございます。

以上、ペーパーを使って、最新の情報をご報告させていただきました。

今からスライドを使ってポイントをお話申し上げたいと思いますが、冒頭に申しましたとおり、なぜレジ袋を大幅に減らすのかということの目的が一番重要です。有料化するというのは、これは手段ですので、別に他の方法だっかまわらないわけです。但し、ヨーロッパ並みに7割とか8割ぐらいの方々のご自分のバッグを持って買い物をするということがかっこいいという社会を作ろうと思えば、これは買い物袋持参運動だけでは達成できないというふうに私は思います。必ず有料化をする必要があると。そういうことで審議会でもそのへんをずっと主張してきたわけですが、ただその目的はここにありますように、この次のページに出るんですが、「温暖化防止」です。地球温暖化防止を目的として具体的に言う政策の一つだと、こういうことです。

今、画面には「マイバッグ2,000万計画」というような、初めて聞かれるような名前がありますが、これは実は日本の全世帯が4,000万強なんです。だから全世帯の半分の世帯が自分のバッグ、風呂敷、マイバスケットで買い物をするという社会を作りたいという思いを込めた、これは名前です。

そして、「ステイクホルダーエンゲイジメント」とカタカナで恐縮ですが、これは行政とか市民とか企業とかそれぞれの人たちが連携して、社会的に価値あるものを生み出していくという関係のことをカタカナで書くところなるということでございます。

それで、この温暖化防止に関してどんなことをイオンは考えて今やっているかということの報告をしたいと思います。例えばレジ袋を大幅に減らすのもこの方法論の一つであるから、他にもいろんなことを今同時並行で進めています。

まず①と②はその基本的な考え方で、イオンは京都議定書の精神を尊重して、その目標に貢献するということです。これは結構、今日も事業者の方が20数名おられると思いますが、かなりこれは厳しいことを宣言しています。

日本の社会には、炭酸ガスをいくら減らすかという目標がかなり複数あります。例えば

経団連が出している目標というのは、1990年度の時に排出していた量を2010年になっても同じ量しか排出しないようにしようというのが経団連の目標です。それから、私たちが所属している日本チェーンストア協会という業界団体がありますが、イトーヨーカドーさんもそうですし、ユニーさんもそうです。ぎゅうとらさんも入っておられます。そういうチェーンストア協会の目標というのは、1990年ではなくて1996年の時に企業が排出していた炭酸ガスの量しか2010年には排出しないと。つまり、ちょっと緩やかな目標です。

京都議定書というのは、ご存知のとおり1990年度の絶対量をさらに6%下げた量しか2010年には出さないという約束なわけです。炭酸ガスの排出というのは、小売業では8割ぐらいはお店ができて、そこで使う電気・ガス・重油、それによって出るのがだいたい8割です。従って、1990年度の時にジャスコが排出していた炭酸ガスの総量を6%下げた量しか、お店はどんどん増えるにもかかわらず、2010年はそれしか排出していないジャスコに変えるという話なんです。この①は。だから経営者からすると、これはものすごい厳しい話なわけです。だいたい矛盾しているという意見があったぐらいです。

これは、根本的に仕事の仕方を変えない限り、達成は無理なんです。この③と④というのがその仕事の仕方を変える、商品に関するところの目標です。すなわち、私どもは「トップバリュ」という名前のプライベートブランド、イオンが100%責任を持つ商品、イオンが設計図を描いて、イオンが言ったとおりに作っていただくというのがプライベートブランドですが、その商品の開発の仕方を変えるということ、あるいはその商品の運び方を変えるということ、端的に言うとモーダルシフトに代表されるような新しい商品の運び方を、今どんどん導入しております。

それから、④のところはその商品のまさに容器包装です。容器包装を変えるということ。今の容器包装は、ほぼ100%石油が原料です。今、イオンはそれを植物由来のバイオマスプラスチックに変えようとして、政策を今動かしています。ですから、もしお近くにジャスコがあればぜひ見ていただきたいのですが、バナナとかピーマン、ミニトマト、あるいは納豆容器、それから卵の中のピュアエッグの容器等々が、今バイオマスプラスチックに切り替わっています。これを近い将来、桁違いに大きく増やすというふうに考えています。これが④です。

それから⑤、⑥はショッピングセンター、お店そのものの作り方を変えるということです。端的に言いまして。一つは「エコストア」というお店を今作ってきました。十数年前から環境に関するいろんな施策は各店でやっているんですが、それをもう体系的にまとめ

たエコストアというものを、一昨年に5月に名古屋の千種に1号店をオープンしました。去年、千葉県の柏に2号店、3号店は大阪の守口に出店をしました。ここには、後ほどちょっどご報告しますが、40種類ぐらいの新しい環境配慮の技術を実験的に導入しています。そして、成功したものを既存のお店にどんどん広げるというやり方で、炭酸ガスの排出をとにかく減らすお店を作るということをやっております。

それから、⑥はフロンの問題です。そして、⑦が今日の命題であるレジ袋に象徴されるようなお客様との関係で一緒に減らすことができる炭酸ガスの排出計画ということの方針がこの⑦です。

それから⑧は、私どもがお店を作らせていただく時は必ずお客様と一緒に木を植えて続けております。久居の店からスタートして、もう16年に達しました。600万本を超えた木がショッピングセンターの周辺にありますが、あれが現在、炭酸ガスを固定化しています。吸収しています。CO₂にして1,400トンを超えています。そういう木に関する方針、これはずっと永遠に続ける方針ですが、こういう本業の仕事の仕方を変えることによって炭酸ガスを大きく減らすイオンに変わろうという方針です。

だけれども、お店がどんどん大きくなります。売り場面積が増えます。従って、今申し上げた③から⑧までの本業の仕事の仕方を変えることだけでは、実は達成が不可能なんです。そこで、この②の方針がそれを補完するということです。つまり、本業による仕事の仕方を変えることによって炭酸ガスを下げるということを過半53%、それで達成しようと思っております。

残りの47%は、京都議定書を作った時に国際的な約束事があります。それを「京都メカニズム」と言いますが、例えば排出権を買うとか、あるいは発展途上国でいろんな環境にいい事業をした時にそれに参画をして、そしてそこで減った分を出資比率に応じてイオンが作ったCO₂の減ということで国連が評価をすれば、それは認められるわけですね。それに参画をするということも、この②として方針の中に入れてあります。両方で1990年度の時に排出していた6%低い総量しか2010年は出していないというイオンに変わろうとする。これは地球温暖化防止に関する基本方針です。ですから、レジ袋の有料化による大幅減というのは、まさにここから来ているということです。私たちの目標は温暖化防止です。

こういう形で、全国でお客様との、市民の方たちとの対話集会は、私だけは土・日ほとんどやるんですが、車座になったりしますが、特に子どもさんをお持ちのお客様の反応は非常に強いものがあります。これはおそらく人間は一つの生物ですから、本能から出る皮

膚感覚の反応だというふうに思います。温暖化防止に関して。目的はやはり次世代に対していい環境を引き継ぐということですから、それを本当にやろうと思えばもう今しかないわけで、山本先生じゃありませんが、2010年を越えて今のままだったら、もうノーリターンですよという言い方を山本良一先生（東京大学）はしているんですね。ぜひその危機感覚で今から以降の話を聞いていただきたいというふうに思います。

一つは、今申しました、このお客様とともにやる省資源活動の取り組みで、特にイオンの場合特徴的なのは、この右上のマイバスケットです。これは今イオンで100万個を超えて使っていておられます。これは300円のデポジットですから、お客様は要らなくなればイオンに返していただければイオンは300円返すという、そういうデポジット方式です。イオンの場合は、このマイバッグよりもマイバスケットのほうが使っていていいる程度は高いです。

マイバッグのほうは、とにかくデザインが今まであまりよくなかったというふうに思います。最近ちょっとシンキングイオンのマイバッグができて、少し人気は回復していますが、それ以前はあまりよろしくなかったのも、マイバッグの開発体制も今変えようと思っています。バッグを開発する専門の人間に、これだけのマイバッグをデザインするというふうに体制を変えます。今までは私たちがやっていたんです。ですからセンスがやっぱりスタッフとして、バッグの専門の人間ではないという限界がありまして、あまり評判がよくなかった。「ジャスコのバッグを持って名古屋の栄へは行けません」と、こう言われました。けれども、それこそ紀伊国屋さんとか、あるいは百貨店さんのバッグは、それを持って栄に出ているという話なんです。これも非常に重要な問題でして、デザインを変えるということが必要だと。特に若い人に対してはそれが必要だと思っています。

これがそのジャスコのレジ袋を断られる方の比率です。2005年の時に15.48%。ちょっとコメントしておかなければいけないのは、2004年から突然6ポイント上がっているんです。これにはちょっと訳がありまして、2004年までは例のお断りいただくとスタンプを押して、20個貯まれば何かと交換するという制度があります。ジャスコの場合、2004年までは環境に配慮したと徹底して言える商品14品目との交換だったんです。お客様から苦情がありまして、14品目なら魅力がないということを言われまして、2005年からはトップバリュの3,000アイテムの何とでも結構ですから交換できる100円クーポン券に変えたんです。そうしたら一挙に6ポイント上がりました。

ただ、この買い物袋持参運動だけでは、この持参率はどんなに頑張っても20%を超える

のは難しいと思います。ある特殊な店舗がボンと 30%行くというのはありますが、平均 20%を超えるということは、残念ながらも。だから、この運動に加えて有料化を入れてこの数字を 70%以上にしていこうというのが目的です。

それから、この画面は店頭で回収をさせていただいている紙パック、トレー、アルミ缶、ペットボトルの情報ですが、一つだけコメントしておきたいのは、このペットボトルでございます。ペットボトルは、今、中国を中心に、非常に需要が大きくなっています。従って、本来のリサイクルのルートというのは容器包装リサイクル協会というところを通じてリサイクルをするのが本来なんです、市町村は別にそのルートに回さなくても自由に選べるんですね。どのルートで処理してもかまわない。従って、中国等で非常に需要が大きくなっていますので、業者さんがいろんな小売業からペットボトルを買い集めて高く中国に売ることが、2年前から急激に伸びているんです。ところが、これはある意味で言うとバーゼル条約違反の可能性が高く、有害なごみを輸出しているという可能性が高いわけです。

重要なのは、私たちが出したそれが中国へ行って、最終どのように処理されたかということを追跡できるのならOKなんです、途中から分からなくなるんですね。従って、企業の責任としてそういうふうなルートで物を流すことはしない。お店からすると、高く買ってくれますから経費が低くなるということで、ありがたいんです。行政さんも正直言って、高く買ってくれるからありがたいですね。だけど、それはあとでものすごいツケが回ってきます。要は、法遵守をしていない企業、あるいは世界的にこのあと追跡できないような状態の物を出すことに対する社会的批判に対してどう答えるかということに関しては、今まったくグレーな状態なんですね。従って、イオンとしては絶対にそのルートに出してはいけないという指示を出していますが、日本全体ではこの問題は非常に大きな問題です。容リ法の審議会でも大きな問題になって、それをやらないような方向で、今、法の省令を作ろうという動きになっております。

この画面が容リ法に対する問題認識でございます。ちょっと時間がありませんので、後ほどでもいいですからお読みいただきたいと思います。

それから、これが「イオンふるさとの森づくり」の今までの推移でありまして、現在これが 600 万本を超えております。

この画面が、先ほど言いましたとおり、商品の開発の仕方を変えるという時に中心的なものになる「トップバリュ」、このマークのついているブランド商品、そしてリサイクル商

品としては「トップバリュ 共環宣言」というブランドで商品を提供しています。そして「トップバリュ グリーンアイ」という、これは全部トップバリュのサブブランドですが、これらでトップバリュ全体を構成しております。この商品の開発の仕方を変える、容器包装を変えるということを、今中心的にやっております。CO₂の排出を下げるということも大きな目標の一つです。

次に「エコストア」についてコメントを申し上げたいと思いますが、大きく省エネルギーあるいは創エネルギー、創エネルギーというのはエネルギーを創るという意味で、太陽光発電、それから風力発電等々を導入するというのを一つの選択肢にしております。それから環境効率の面で、生産性も高いけれども、同時に環境負荷が低くなるという、そういう建築資材を作ってお店を作るということ。それから自然環境をそのショッピングセンターの中には今以上に導入をする。それから景観の問題、これは景観3法という法律がありますが、その遵守以上の規準を設定して、それをクリアする。それから、これからおそらく日本の社会ですごく大きなテーマになると思われる生物多様性に関する対応。これらの4点に関して具体的な目標設定をして、それをクリアするという。これはハードの面です。

それから、ソフトの面で、安全・安心・環境配慮という商品の開発を非常に意図的にやっていますが、それをよりお客様に見える形でレイアウトを組む。それから地域循環、特に生ごみがそうですが、行政の人たち、NPOの人たちと一緒に、その地域で生ごみの地域循環の仕組みを作っていくということに対するイオンとしての積極的な姿勢を、店長以下マネージャーが実践をするという。そして情報開示、このショッピングセンターで今どれだけのエネルギーが使われているか、どれだけの炭酸ガスを排出しているか、それが以前と比べて増えているのか、減っているのかというのを、漫画『サザエさん』のワカメちゃん、彼女が理解できる情報の発信というのが、実はコンセプトです。あの子が理解できるような形で情報を伝えるということ、これを目標にしております。そして、レジ袋などの資源の無駄使いをしないお店、こういうハード、ソフトの四つの項目を具体化した店というのを「エコストア」として、主たる目的は炭酸ガスの排出を下げることです。

一つに事例だけ申し上げます。例えば建築資材のグリーン調達で行きますと、ここ5年ぐらいの間にオープンさせていただいた大型店がもしこの近くにあれば、ぜひ行っていただいて、床材を触っていただきたいと思うんです。繊維性の床材、カーペット状の床材を

導入しておりますが、これは非常に優れたものでして、それ自体はバージン素材なんですけど、最初からリサイクル100%可能です。

それから、床材というのは剥がれるといけないので、樹脂で貼るんですが、その樹脂が以前の物と比べて75%オフです。だから4分の1で済むということ。それから、素材そのもの、マテリアルそのものが以前の物と比べて35%オフです。だから簡単に言えば、その床材を作るための炭酸ガスの排出は35%もともと少ないという、そういう素材を入れています。

これは、5年半前に山形の庄内空港の横にある三川ショッピングセンターから実験的に導入したんですが、非常に好評だったので、それ以降の大型店の床材というのは基本的にそれを使うということに設計図を全部変えました。ですから、ぜひお近くにジャスコがあれば、見て、触っていただきたいというふうに思います。非常に環境負荷が低く、又、清掃コストが安くつくんです。

欠点がありまして、表面が繊維性であるがために、光が乱反射するというのを当初言われておりました、つまり少し暗くなるわけですね。従って、最初はショッピングセンターのモールのところにしか使わなかったんです。モールというのは、ジャスコの各店舗があったら、対面に例えばトイザラスさんみたいな準核店舗があると、その真ん中を150ぐらいの専門店が長屋みたいにずうっと並んでいるところがありますよね。あれを「モール」と言うんですが、モールというのは4、5年前のショッピングセンターはだいたい天井がガラス張りなんです。だからその下にそのカーペットを使っても、少し暗くなるという欠点が表に出ないだろうということで、最初はそこしか使わなかったんです。

しかし、実際にやってみると、お客様の声が「そうではない」ということになって、今はこういう天井がクローズのところも全部この床材になっています。一度ぜひ触ってみたい。そういうふうな建築資材のグリーン調達を、今14品目、導入しています。

これが名古屋の千種SCですが、例えばこれが太陽光発電、これが壁面緑化、これは植物です。これは全部ヘデラヘリックスという樹種です。これが屋上です。それから、例えばこの舗装の道路ですが、この下には雨水、それから井戸の水の井水が流れていまして、千種区はご存知のとおりダウンタウンですから、都心部ですから、いわゆる夏のヒートアイランド現象、気温が高くなるという、それを抑えることを目的に、今、下に水を流しています。やはりこの周辺の温度が数度低くなります。

あるいは、ここはフードコートですからレストラン街があるんですが、従って厨房があ

るので、中の温度が高くなる構造がもともとあって、こちらは南側なんですけど、太陽の光がものすごくここに入る。そういう場所だったので、ここに間伐材で作った木製ルーパーを、大変大型のものを入れてあります。木製ルーパーというのは、昔の民家の格子です。あれの大きなものです。これによって太陽光をあるパーセンテージシャットアウトするという、昔の知恵を入れるなどの技術を40種類ぐらい導入して、比較的効果の高いものをこのあとの既存の店の改装の時にそれを使うという形です。目的は炭酸ガスの排出を減らすと。

このお店で、今お手元に「環境・社会報告書」があると思いますが、これの43ページを見ていただきますと、具体的な数字の報告をしております。790CO₂トン減らすという目的で、だいたい年間ほぼ計画どおり炭酸ガスの排出を減らすことができました。こういうエコストアも炭酸ガスの排出を減らすという一つの目標に向かって動かししている政策の一つです。

それと、本日の大きなテーマである、容器包装リサイクル法についてでございますが、私自身、日本チェーンストア協会の委員として、この容リ法を審議していただきました中央環境審議会と産業構造審議会の委員で、ずっと意見を述べてきたわけですが、一昨年6月にチェーン協の立場でこの両審議会に対してレジ袋の有料化を法制化するべきであるという意見を正式に発表しました。

正直言いますと、いろんな組織の動き等々もありましたけれども、賛成も多くの方からいただきました。ただ残念ながら、去年6月、国会を通過した法の本文には有料化による大幅削減の法制化というのは入らなかったわけです。

しかし、入らなかったからと言って、じゃ、このまま何もしなくていいのかということ社内でもかなり論議をしました。そして、出た結論が、イオン単独でも有料化をやろうということで、東山二条店がこの1月スタートしたということですけども、ただその経過にはものすごい数の市民の人たち、それから行政の人たちとの話し合いがあったということは、ぜひ知っておいていただきたいと思うんです。

一昨年6月にチェーンストア協会として法制化を提案した翌月に、京都での話し合いの第1回目をスタートさせました。この時に参加したのはイオンと大阪のイズミヤさんの2社、それからNPOさんは3団体、生活学校さん、京都市ごみ減量化推進会議、そして京都地域女性会、この3団体。それから京都市さんはオブザーバー参加をされていまして、そして同志社大の郡島先生と、非常に小さな範囲でスタートしました。

最終的にこの1月、また来週その話し合いの第18回目があるんですが、現在は市民団体

の方は8団体、それから京都市さんはオブザーバーではなく正式なメンバー、それから京都市商工会議所、それから商店街連盟の方、それから小売業は8社という形に広がりました。そして、やるまでに16回の話し合いの結果、具体的に踏み切りました。

そのことの結果については一番最後に報告したいと思いますが、この容り法の問題でいろんな問題点があります。先ほど朴先生もおっしゃいましたが、例えば一番私たちが言いたいのは、現在、この法律はレジ袋とトレーを作っておられるメーカーさんから川下の消費者に至る、この人たちが負担をする構造になっているんです。けども、私たちが言っているのは、そのレジ袋とトレーの素材の石油精製業という最も川上から最も川下の消費者まで応分の負担をするという構造にまず変えるべきだという意見が一つと、それからレジ袋とトレーを作っておられる業者さんと、それを利用している小売業との義務委託料の負担比率が、何と0.59対99.41という比率になっているという不公平性を言っています。環境負荷からすれば1対1であるべきだと。

なぜこうなるかと言うと、10年前にこの法律を作った時に、小売業がほとんど参画していなかったという、これは小売業サイドの反省なんです、そこで決まったのは、それぞれの販売額の比率で決めようと、こうなったんです。販売額というのは、トレーが例えば2円とか3円じゃないですか。そのトレーに刺身とかステーキを乗せた総売価の比率です。レジ袋で言えば、レジ袋の原価は2〜4円ぐらいです。それに商品を入れた総売価の比率です。そうするとこうなるわけです。0.59対99.41という。だからものすごく不合理なんです。

だから、合理的なものであれば、理解できれば企業経営者は株主に対しても説明できるし、応分の負担をすべきだと、こうなるんですが、こういうふうな状態になると、このことを理由にして、私たちは払わないということをおっしゃる方もあるけれども、これは払ってから問題指摘をするべきだというふうには思いますが、一つ大きな問題があります。

それから、2番目に義務委託料というお金を払っている、そしてそれを使ってリサイクルをしているんですが、そのお金の流れの入り口と出口が非常に不透明であるという問題点がありました。現在は、容り協会が大変努力をして、出口はかなり透明性を確保しました。入札、落札のプロセスが今まではまとめてドンと公表していた。グロスの発表だったのが、今は個別の案件ごとに全部情報が開示されている。従って、そこにはものすごく透明性が確保されたんですが、今、入り口が不透明なんです。誰がいくらの容器包装廃棄物を排出していて、それをリサイクルするためにいくらのお金を払っているかというのは分

からないんです。

だから、今日も事業者の方がおられますが、スーパーマーケットでだいたい平均1億前後、この1年間の義務委託料を払っているとすれば、ある業態の大型店などは、売り上げがそのスーパーマーケットの数倍以上あるにもかかわらず、義務委託料が2,000万円とか3,000万円で済んでいるという、明らかに過少申告。だけれども、それは全部これは申告主義なんですね。申告したらそれをチェックするということは、今の法律の中にはないんです。従って、非常に不合理ということがあるので、真っ当に払おうという気にならないということを使い訳にする人たちがいるという問題があります。だから、やっぱりクリアにする必要が絶対にあるというのが、この②の問題点です。

それから、このレジ袋については、やはり有料化で法制化するということが必要だと思いますが、今度の法律の改正は5年後ですから、5年後まで何もしないというのはダメでありますから、やれるところからやっていくということです。しかし、最終的にはやっぱり5年後もう一度法制化をするべきだという意見具申を、私はチェーンストア協会に意見具申をして、チェーン協で決めて、もう一度チェーン協でその提案をしてもらおうと、こう思います。

重要なのは、この市民のモニタリングという、この仕組みを機能させるということが一番重要だと思います。このレジ袋を、あるいはそのただ乗り事業者を少なくするとかいう問題が出ると、必ず政府はこの実効性が本当にあるのかどうかということを経済問題にするわけでは

確かに政府なり行政がこういうことをやろうと思うと、つまりただ乗り対策を政府がやろうとすると、必ず税金を使うことになるわけですね。日本の場合は、小売業の数というのは100万店以上あります。ものすごい数の小売業がおられるわけです。それぞれに対して実効性を確保しようと思うと、どれだけの税金を使わなければいけないかということになるわけです。

そこで重要なのは、お金をかけないでやるのは、それはもう市民のモニタリングという機能が発揮されるようにすることです。だから情報を開示ということ。情報を開示すれば、市民から見たらすぐに分かるわけですから、過少申告だって摘発されますし、そういうこともできなくなってしまう、そういう社会の仕組みを作るべきだというのが、この③の一番大きな主張であります。

ちょっと時間が差し迫っておりますので、あとは資料をご覧くださいたいです。

最後に、京都のこの協定書ですが、これは1月10日に京都市役所で八つの市民団体の代表、それから弊社の社長の岡田と京都市長の榊本市長が出席をし、サインをした協定書の原本のコピーです。この1月11日から東山二条店で無料配布を中止いたします、目標はマイバッグの持参率は50%以上を目標とするということを宣言し、そしてそのレジ袋の収益金ですね。当然、通常の売り上げとは分離いたしますから、レジ袋を有料でお買いになったお金の収益金は、リサイクル推進等の環境保全活動と地域貢献活動に使って、何にいくら使ったかというのを定期的に社会に報告しますと。店頭とお手元の「環境・社会報告書」とホームページで開示をするつもりでおります。その約束をしたということです。

それから、来週の3月20日にあるんですが、この人たちとずっと今まで話し合いをしてきた、有料化の推進懇談会が来週あります。そこに数字を公表して、懇談会が分析をして、我々イオンも社会に報告しますけれども、懇談会も懇談会の立場で報告するというのを約束していると。で、市民団体は、イオンのその動きを積極的に支援をするという約束をしていただいて、京都市は京都市の立場で、市民に対して広報活動を行う等々の約束をしていると。

それから、ちょっと重要なのはこの9番、この件は新潟県の佐渡市の動きがあったかと思いますが、要は公正取引委員会の課題です。私たちはこの9番に、「この協定は自由に締結参加できるし、自由に脱退できます」と。出入り自由ということをあえて入れたのは、その独禁法の問題に対して一つの答えを出そうとしたわけです。

京都の場合は、事業者はジャスコだけなんです。だからそれほど問題はないのですが、事業者が複数の時は気を付ける必要があります。おそらくまもなく環境政策と競争政策をどのように調和させていくのかというふうな国民的論議に多分なるのではないかというふうに思います。ぜひその時は、皆様方は皆様方の市民団体の立場でご意見を表明していただきたいということを切に希望するわけでありませう。

このあと、三重県においても、ぜひ行政さんと市民団体の方々がまず最初に話し合いをされて、その話し合いが非常に成熟してきた段階で、その地域の小売業に呼びかけていただければ、イオンは積極的にそのお話し合いに参加したいし、大きくレジ袋を下げる手段として、イオンは有料化を提案したいと思います。

各社さんによってその方法論が違うわけですね。私らと違ってかまわないと思うんですが、目的は大幅に減らすことだと。そういうステップをぜひ踏んでいただきたいということを強く希望したいと思います。

因みに、この東山二条店は、スタートをする前の年の9月にマイバッグ持参率が16%でした。有料化に踏み切るということで、従業員自体も自分のバッグを持って買い物をするという、非常に意識的なことをやって、その年の直前の12月は持参率が20%になりました。そして1月11日にスタートをして、1ヶ月経った2月10日現在のマイバッグ持参率は77%でした。今は毎週0.5ポイントずつ持参率が上がっています。持参率に関しては約8割とさせていただいていいと思います。おそらく8割からまた上がると思うんですね。

そういう状態と、もう一つは、客数です。お客様の数が本当に減らないかということです。当初はやっぱり減ります。これがどれだけ早く回復するかということ、それを示すことができれば、経営者の方々の心の中にある恐怖感が大きく減れば、このことはいつ頃に世の中に広がると思います。

イオンとしては、この東山二条店もそうですし、仙台もそうですが、経営に与える悪い影響というものを最小にして、持参率が大きく増え、そして地域社会がそのことを支援していただく、こういう構図ができれば、かなりのスピードでこれは広がるだろうと思っています。京都ではこのあとにイズミヤさんが来月からされます。関東でもすでに2社がされるということを正式に社内で決められました。今かなりのスピードで広がりつつありますが、ぜひ三重県でも具体的に、三重大学の生協さんもアクションとともにやっていただきたいということを強くお願いをして、私の報告に代えさせていただきたいと思います。

どうもご清聴ありがとうございました。

(司会)

それでは、少し時間をとらせていただきますので、お一人がお二人ぐらい、ご質問がある方は挙手をお願いします。

(鈴鹿市・西田)

鈴鹿市からまいりました西田と申します。よろしく申し上げます。

企業さんの今のような進捗を見せていただくと、環境への取り組みが意識的に上がって行けた理由と言うか、どのような政策を社内として取られたのか、そのへんのところを企業さんサイドの取り組みとしてお聞かせいただけたらありがたいと思います。

(上山)

私、今60歳なんですけど、38年前の昭和44年のジャスコができた時に入社し、菟野の希望荘でオリエンテーション教育を受けました。その時に今の名誉会長の岡田卓也社長が、

私たち新入社員に話をしたことはほとんど忘れましたが、二つだけ覚えているのは、木を植えるということと、「企業市民」という単語があったことだけは覚えているんです。おそらく四日市公害を原体験として持つておられるから、環境に対する認識が根本的に違っていたということがあったんだろうと思いますし、そのあと、岡崎に初めて県外出店する時に、普通ならパーティーをやってお披露目するんですが、それを一切止めて、そのお金を使って桜の木を植えたという話をその時に聞いたんですね。

それがももとの原体験なものですから、私はジャスコに入って38年ですが、そういう環境に対してアクションを取るというのはもう当たり前としてずっと育ってきました。ただその間口の広さと具体的にやるテーマは変わってきましたが、原点はそこにあるんだというふうに私は思っています。

(鈴鹿市・西田)

それがうまく社員の皆さんに福音されるというあたりがすごく難しいことだろうと思うんですが。

(上山)

おっしゃるとおりです。小売業にいる人間にとって一番大きなインセンティブになるのは、お客様の反応なんですね。例えば先ほど私がエコストアの話をしましたが、エコストアというのは最初のインシャルコストが、最初の投資が同じ規模のショッピングセンターと比べると、環境仕様という分だけプラスアルファでお金がかかるんですよ。だから、その年の収益とか利益を考えますと、あまり取り組みたくないという意見も出てきます。

だけれども、まずエネルギーの使用効率が変わりますから、ランニングコストがまず下がるんです。だから何年かすればペイできるんです。

もう一つは、そのことを通じて社会がどうイオンのことを見るかという無形の価値をどのようにとらえるかという論議に入ると、最終的に事業部長も店長もOKなんです。だからやっぱりそういう社風と言うかDNAはもともとあるんだと。

ただ、最初の時はものすごい葛藤があります。社内でいつもものすごい論議をします。それが正直な姿です。

(司会)

それでは、申し訳ないのですが、時間がまいりましたので、上山様のお話はこれで終了させていただきます。

(上山)

どうもありがとうございました。

(司会)

それでは、上山様はこれにて退席されますので、今一度拍手をもってお送りください。

それでは、只今より 10 分ほど休憩に入らせていただきます。3 時 15 分になりました再開させていただきますので、お席のほうにお戻りください。

容器包装リサイクルセミナー 御中



「マイバッグ2,000万計画」推進

- ステイクスホルダーエンゲイジメント構築を目指して -

平成19年3月15日
イオン株式会社
環境・社会貢献部
部長 上山 静一



「地球温暖化防止(CO2削減等)に関する基本方針」

- ①イオンは京都議定書の精神を尊重しその目標に貢献する。
- ②イオンはCO2の具体的削減について本業の中でCO2等の排出削減に取り組むことを第一とし、不足分を京都メカニズム活用で補う。
- ③イオンは商品開発においてその製造配送過程において、環境効率を最大化するマネジメントを実行する。
- ④イオンは商品の容器包装開発において、生分解ポリやバイオマスといった環境負荷の低い「新しい素材」を積極的に実験導入し、取入れていく。
- ⑤イオンはショッピングセンター等、店舗開発において、自然エネルギーの導入や建築資材のグリーン調達の推進という「エコストア」開発を展開し、地球温暖化防止に貢献する。
- ⑥イオンは店舗設備(空調機・冷ケース等)選択において、2020年までに全廃を目指すR22などの指定フロン(2004年より総量規制スタート)は使用せず、R410などの代替フロン仕様導入を原則とする。
- ⑦イオンはお客さまのグリーン購入を更に推進するとともに、マイバスケット運動・マイバッグ運動等による「レジ袋削減」の働きかけを強化する。
- ⑧イオンはお客さまとともに「イオンふるさとの森づくり」や「一村一森運動」(宮脇昭先生提唱)を積極的に推進していくとともに、森林資源を守る世界的な動きの中でFSC認証紙、古紙、あるいは牧草地での植樹からつくられた紙を積極的に導入する。



1. お客さまとともに行う省資源の取組み



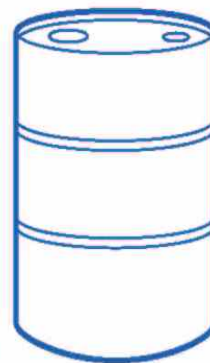
お店でわかる環境活動

マイバスケット・マイバッグを使った
新しいショッピングシステムをご提案します



省資源効果(イオン(株)の場合)

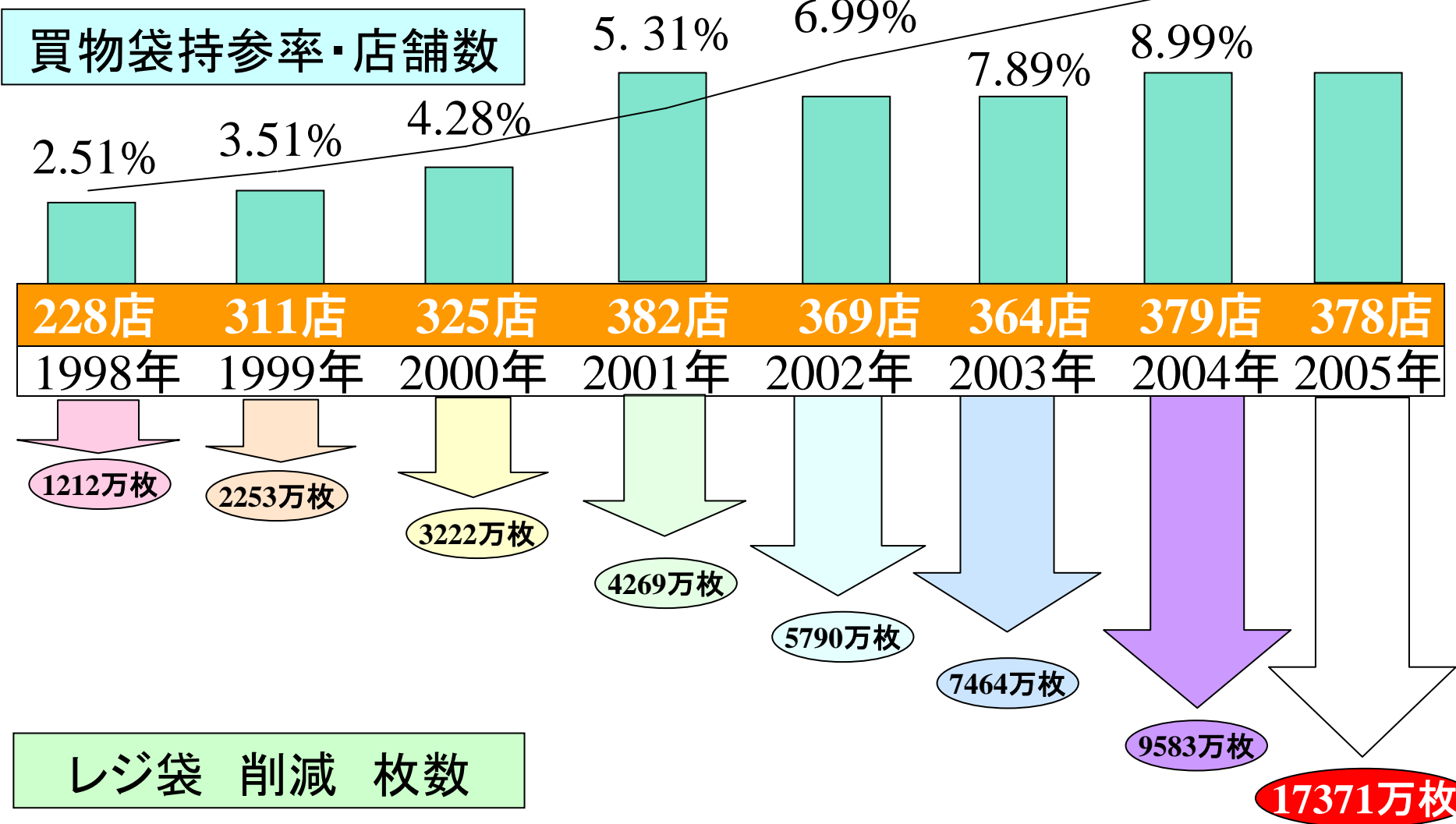
石油ドラム缶(200リットル)
約15,895本分の節約です。



計算式(日本ポリオレフィンフィルム工業組合様試算)
レジ袋の全製造エネルギー(原料・樹脂・
製造・成形加工)は、17,124kcal/kgです。
1枚あたり9.9gのレジ袋のエネルギー量
を原油の発熱量で割り返すと18.3ml
(レジ袋として物に固定された原油11.5ml 及び製造工程
などでCO₂になった原油6.8ml)
2005年度レジ袋削減枚数
173,718,072枚×18.3ml÷1000(リットルに表示す
るため)=3,179.040リットル
3,179.040リットル÷200リットル=15,895本

省資源-「買物袋持参運動」とレジ袋削減推移

(全規模ベース数値)



レジ袋 削減 枚数

2. 容器別リサイクル回収量【イオン(株)の場合】



紙パック 169,705本 (2005年度年間1店舗あたり)

年度別リサイクル回収量



食品トレイ 460,055枚 (2005年度年間1店舗あたり)

年度別リサイクル回収量





アルミ缶 259,570本 (2005年度年間1店舗あたり)

年度別リサイクル回収量



PETボトル 172,481本 (2005年度年間1店舗あたり)

年度別リサイクル回収量



容器包装リサイクル法の課題と見直し

ごみの減量化を図り、循環型社会の構築をめざして制定された容器包装リサイクル法(容リ法)は平成17年に制定10年目を迎え、国の2つの審議会で見直し論議がつづけられてきました。容リ法は不公平性と不透明性という大きな問題点を内包していました。前者はただ乗り事業者がまだ存在するということや、義務委託料の負担比率がレジ袋やトレイの製造事業者と利用事業者では0.5:99.5(2004年度)という異常なほどの格差になっている点等です。また、後者は市町村の分別収集、選別保管の費用の内容が市町村により異なっていることや、義務委託料というお金の流れが情報開示されていないという問題です。今回の見直しでは、これらについて少し改善が見られましたが、まだ不十分であり次回の見直しで再度問題提起することが必要です。また、レジ袋の排出抑制のための「有料化」については義務化が盛り込まれず、実質的に全ての小売業の参画が得られない状態となりました。年間約300億枚使用されているといわれているレジ袋の排出抑制にイオンはお客さまとともに取り組み、それを契機として他の廃棄物の排出抑制にもつながる市民のライフスタイルの変更(例:マイバックで買い物をする)と企業だけでなく市町村を含めた経営体の3Rにあわせた仕事の仕方の変革を成し遂げることを目的にこれからも活動の継続に努めます。(2005年度の義務委託料の支払い金額はイオン(株)の10億9,740万円を含め、イオン33社で18億9,734万円でした。)



店頭回収BOX

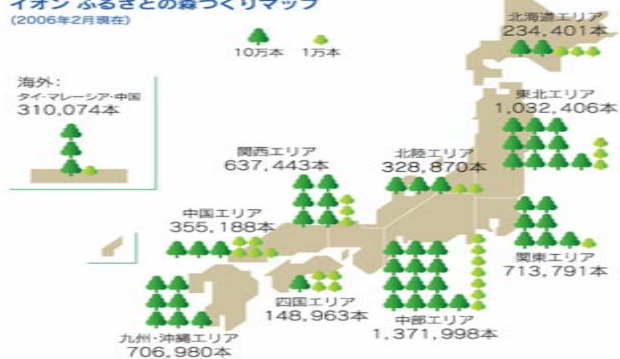
3. 「イオン ふるさととの森づくり」

グループ累計植樹本数の推移-1991年より延べ54万人のお客さまのご参加・584万本、527ヶ所 (2006年2月20日現在)

累計植樹本数(単位:本)

1997年	2,242,997
1998年	2,778,163
1999年	3,288,774
2000年	4,026,180
2001年	4,257,126
2002年	4,573,743
2003年	4,887,729
2004年	5,311,121
2005年	5,840,114

イオン ふるさととの森づくりマップ (2006年2月現在)



「育樹祭」では成長した苗木への施肥、除草を実施



「植樹祭」では地域の自然環境に適した苗木を植樹



4. グリーンな商品の環境コミュニケーション、お客さまのグリーン購入

イオンのPB(プライベートブランド=自社開発商品)

「トップバリュ」・・・安全・安心・正直にこだわり、お客さまの声を最大限に取り入れて開発した商品。

環境保全および安全・安心のサブブランド

「トップバリュ グリーンアイ」

「トップバリュ 共環宣言」

トップバリュ5つのこだわり

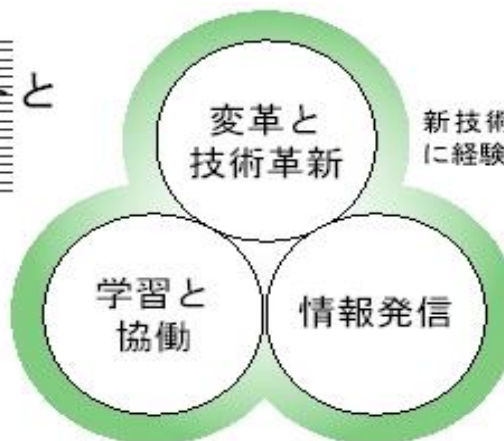
- 1 お客さまの声を商品に生かします。
お客さまモニターなどにより、品質・機能を吟味しています。
- 2 安全と環境に配慮した安心な商品をお届けします。
添加物使用の削減や環境負荷の少ない原材料・包材を使用しています。
- 3 必要な情報をわかりやすく表示します。
遺伝子組み換えや栄養成分をはっきりと表示します。
- 4 お買得価格でご提供します。
ナショナルブランドより、お求めやすい価格に設定します。
- 5 お客さまの満足をお約束します。
万が一、ご満足いただけない場合は、返金・お取り替えをします。



5. 「エコストア」のコンセプトと8つの切り口

「エコストア」のコンセプトと8つの切り口

子どもたちが環境に関心をもつ働きかけ・地域コミュニティとの連携を強める



新技術を用いて積極的に経験を蓄積する

イオンが実施してきた環境保全活動等を、わかりやすく体系的に発信する

ハード的な側面から

1. 省(創)エネルギー

その土地に最も適した風・太陽・水等の自然エネルギーを、積極的に利用します。

2. 環境効率

環境負荷の小さい資材を使ってお店をつくります。

3. 自然環境

自然の光や音や水を取り入れる工夫を凝らします。

4. 景観・生物多様性

人だけでなく、たくさんの生きものが集まる空間をめざします。

ソフト的な側面から

5. 安全・安心・環境配慮

環境に配慮した商品やサービスを、積極的に皆さまのもとへおとどけます。

6. 地域循環

イオンから働きかけて、地域の皆さま(行政・NPOも含む)とともに廃棄物の地域での循環に取り組みます。

7. 情報開示

お店・イオン全体が取り組む環境に関わる情報をわかりやすく皆さまにお伝えします。

8. 21世紀型コミュニティ

レジ袋のいらない(=資源のムダ使いをしない)お店をめざします。

「イオン千種SCーエコストア, 2005年5月開店」

省(創)エネルギー

SC各所をこまめに調節するトータル省エネシステムや節水システム、昼夜の温度差等を利用する外気冷房装置など、さまざまな省エネ設備を取り入れています。

太陽光発電や風力発電の設備を設置。SCで使用する電力を、なるべくクリーンなエネルギーでまかないます。

イオン北戸田SC

□にシーソーラーパネルが使われています。



6. 容器包装リサイクル法見直しの問題点と課題 (審議会での上山の意見)

- ① 一番大切なことは国民全体の参画であり、レジ袋、トレーでは石油精製企業からレジ袋、トレー製造企業、小売業、そして消費者までが応分の負担をする仕組みが必要。今の製造業者と利用事業者の負担の現状(0.59%VS99.41%)はあまりにも不合理、不公平。
- ② 透明性を向上させる為にお金の流れをクリアーにすべき。特に入口である義務委託料を、誰が、どれだけ負担しているかを公表できるように法を改正すべき。(企業秘密で公表できないとの経産省に対し)少なくとも誰がどれだけ排出しているか(排出量)は「資源の有効な利用の価値に関する法律」からみても公表できるはず。

そうすれば「ただ乗り事業者」も「過少申告事業者」も結果として社会からのモニタリングを受け是正されてゆく。そういう仕組みにすべき。

③「レジ袋削減」については「有料化の法制化」が絶対に必要。ポイントは「実効性」をどう担保するかである。チェーン協として8月に台湾、韓国の調査を行ったが、韓国では「無料配布の禁止」の法制化をしたが、それだけでは守らない事業者が出てしまい、新たに市民からの「申告制度」を追加して現在は発生抑制が進んでいる。やはり市民(社会)のモニタリングという仕組みを取り入れ、お金(税金)を掛けないで「実効性」を向上させる策を「法制化」と合わせて導入すべき。

④今後の法の見直しは3～4年毎に行うべき(技術開発と環境変化のスピードからみて)→結果として5年毎の見直しとなった。

⑤「レジ袋有料化の法制化」についてその「実効性」を高めるためには市民のモニタリングに加え、農水省、経産省、及び環境省の各地方組織と地方公共団体の指導の実効をあげる仕組みづくりが必要になる。

⑥「法制化」は「実効性」をあげることと、独禁法や憲法との関連を整理することが必要であるが、その際「公共の福祉」「公益」とのバランスの観点で検討すべきである。

⑦「法制化」に加え「地域」での問題解決力を高める仕組みづくりも必要である。そこには市民、NPO、地方自治体、企業等の参画があり「ただ乗り事業者」「過少申告者」対策にもモニタリングの役割を担う方向が必要である。（個別特定事業者の廃棄物排出量の情報開示とともに。）

京都市におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋有料化に関する協定書

京都市におけるマイバック等の持参促進及びレジ袋有料化に関する協定

イオン株式会社、協定参加市民団体（以下、市民団体という。）、京都市レジ袋有料化推進懇談会及び京都市は、地球温暖化防止と循環型社会構築に向けた環境配慮行動を推進し、次世代の子供たちによりよい地球環境を引き継ぐことを目指し、本協定を締結し、以下の件を協働して取り組みます。

- 1 イオン株式会社は、ジャスコ東山二条店をモデル店舗として、お客さま（市民）に対しマイバッグ・マイバスケット等の持参を呼びかけるとともに、レジ袋の無料配布を行わず、相当程度のレジ袋削減を図る活動を推進します。
- 2 イオン株式会社は、ジャスコ東山二条店において、マイバッグ等の持参率50%以上を目標とし、平成19年1月1日より無料配布を中止します。
- 3 イオン株式会社は、レジ袋収益金（注）をリサイクル推進等の環境保全活動や地域貢献活動に使用し、その内容を定期的に社会へ報告します。
- 4 イオン株式会社は、レジ袋の削減を図る活動状況及び目標数値について、定期的に京都市レジ袋有料化推進懇談会に報告するとともに公表します。
- 5 市民団体は、マイバッグ等の持参による相当程度のレジ袋削減を市民に呼びかけ、運動を拡大します。また、ジャスコ東山二条店のレジ袋削減・レジ袋無料配布中止の取組みを積極的に支援します。
- 6 京都市レジ袋有料化推進懇談会は、イオン株式会社と協力してジャスコ東山二条店のレジ袋無料配布中止による相当程度の削減の活動を支援するとともに、その効果を調査し、これを評価・公表することを通して、本活動の更なる拡大を目指します。
- 7 京都市は、「京都市地球温暖化対策条例」、「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」及び「京都市循環型社会推進基本計画（京のごみ戦略21）」の趣旨に基づき、ジャスコ東山二条店のレジ袋の削減を図る活動について効果的なPRを行うことによって支援します。
- 8 本協定の有効期限は本協定締結日より、「京都市循環型社会推進基本計画（京のごみ戦略21）」の中間目標年度である平成23年3月31日までとします。
- 9 本協定は自由に締結参加、脱退することができます。
- 10 この協定に定める事項を変更しようとするとき、この協定に定めのない事項で必要が生じたとき、または、この協定に関し疑義が生じたときは、協定締結当事者で協議の上、定めるものとする。

平成19年1月10日

（注）「レジ袋収益金」は「レジ袋販売代金」からレジ袋納品原価及び消費税を差し引いた金額です。

イオン株式会社

取締役兼代表執行役社長 岡田元也

市民団体

京都市ごみ減量推進会議

会長 高月 純

京のアジェンダ21フォーラム

代表 内藤 正明

京都市地域女性連合会

会長 西脇 悦子

特定非営利活動法人コンシューマーズ京都
（京都消団連）

理事長 原 強

特定非営利活動法人環境市民

代表 坂本 晋生

京都市生活学校連絡会

会長 中島 和子

白川源流と疎水を美しくする会

会長 村松 光男

ふるしき研究会

代表 森田 知都子

京都市レジ袋有料化推進懇談会

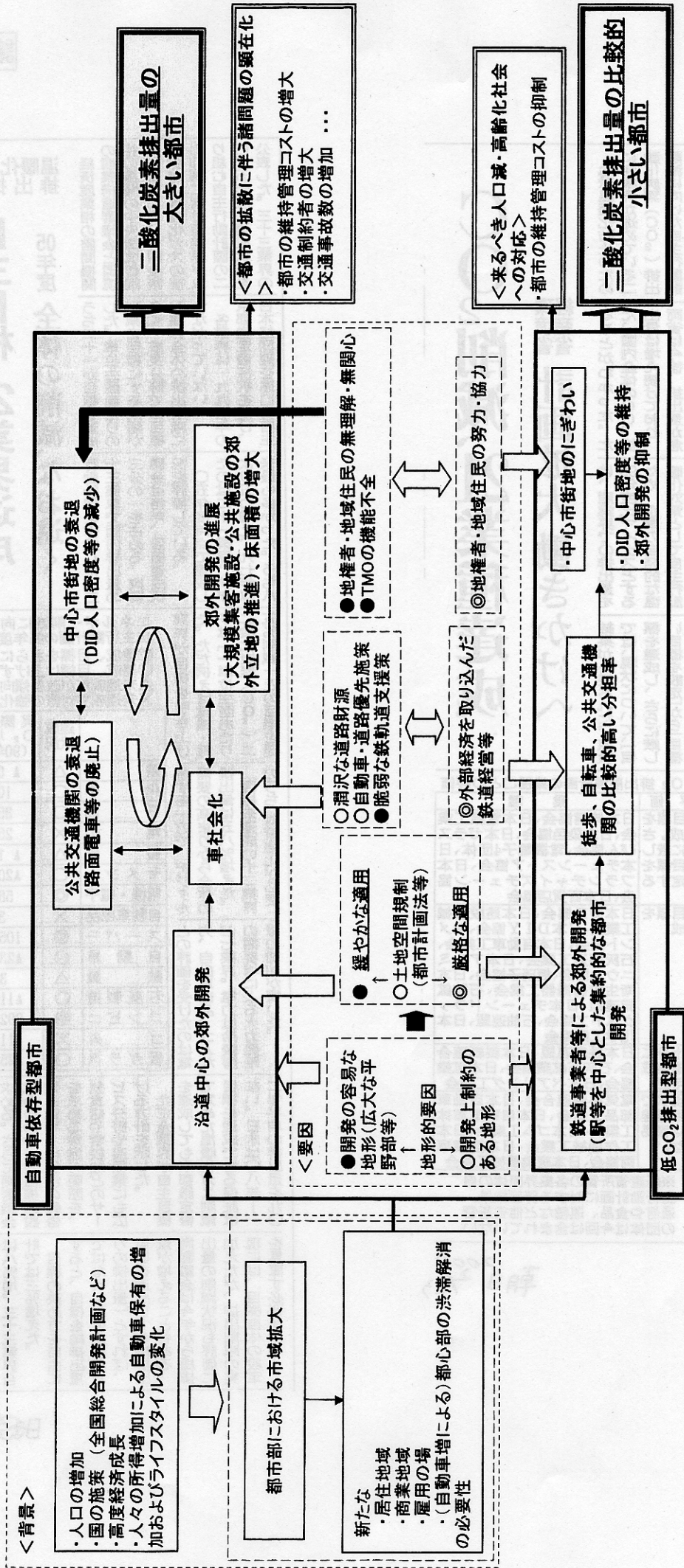
座長 那 長 孝

京都市

市長 村心 頼 康

「地球温暖化対策の視点からのまちづくり」における現状分析と対策案

1. これまでの（地方都市における）まちづくり（二酸化炭素排出量の観点からの比較）



2. 「低CO₂排出量型都市」の実現にむけて(案)

- 低CO₂排出型都市の実現に向けて、
- 郊外開発の抑制と都市中心部(集合部)への集約
 - 自動車利用の抑制と公共交通機関へのシフトの2点に加えて、
 - 自然資本・地域特性を活かしたまちづくりの推進
- についての施策をすすめていくことが必要になってくる。

また、上記の推進にあたっては、

- 「まちづくりと環境」に関する人材の育成・活用 が不可欠である。

(ご参考までに)

2007年3月12日
イオン株式会社

レジ袋大幅削減を目指し、仙台市内の店舗でレジ袋有料化へ
——ジャスコ仙台幸町店のレジ袋有料化実証実験について——

イオン株式会社では、レジ袋の有料化実証実験を2007年6月よりジャスコ仙台幸町店で実施いたしますのでご案内申し上げます。

今日、深刻な問題となっている地球温暖化の主たる要因は温室ガス効果であり、その原因の約90%をしめるのがCO₂（二酸化炭素）と言われております。企業は勿論、すべての人々にとって、省エネ、省資源に努め、ゴミを減らしていくことが、きわめて重要な課題となっております。

環境省の調査結果では、家庭で発生するプラスチック系のゴミの約10%～15%がレジ袋と言われております。当社では、これまでも「地域のお客さまとともに進む省資源活動」の一環としてマイバッグやマイバスケットなどを利用した買物袋持参運動を推進してまいりました。

この度のジャスコ仙台幸町店におけるレジ袋有料化の取組みは、買物袋持参率をこれまで以上に引き上げ、プラスチック系のゴミの排出抑制を目的に実施するもので、ジャスコ東山二条店（京都市）につづき、2店舗目となります。

ジャスコ仙台幸町店では、遅くとも2010年度までには、買物袋持参率50%以上を目標に、仙台市、市民団体等と連携し、お客さまにマイバッグをお持ちいただくよう、今まで以上にお呼びかけしてまいります。

現在当社では、横浜市、名古屋市をはじめ全国10地域でそれぞれの自治体、市民団体等との間でレジ袋削減に関する協議を実施し、レジ袋削減の有効な手段のひとつとして、レジ袋の有料化を提案させていただいております。協議内容が整った折には、早期にレジ袋の有料化にむけて取組んでまいります。

イオンでは、地球温暖化への警鐘が鳴らされる中、これからも小売業の特性を活かし、お客さまとともに環境保全活動をさらに積極的に推進し、次世代の子供たちによりよい地球環境を引き継ぐことを目指してまいります。

【ジャスコ仙台幸町店 レジ袋有料化実証実験概要】

1. 実施日：2007年6月初旬より（終了期限は設けず）
2. 買物袋持参率目標：50%以上（2007年2月実績：約17%）
3. レジ袋の価格：検討中
4. レジ袋収益金：リサイクル推進等の環境保全活動や地域貢献活動に活用内容を定期的に報告
5. その他：現行の買物袋スタンプカードは継続して実施

尚、本件に関しましては、3月12日（月）11：00より仙台市役所にて仙台市環境局様ほか、市民団体、事業者の皆様とともに会見を行っております。

【河北新報】4社連携、レジ袋有料化 仙台 6月から4店舗

イオン、みやぎ生協、ヨークベニマル、モリヤ(仙台市)の4社は12日、仙台市内の1店舗ずつで、レジ袋の有料化を6月に始めることを明らかにした。複数のスーパーが連携して有料化に取り組むのは、全国初の試みという。4社は、買い物袋の持参率を50%以上に高める目標を掲げる。

4社の担当者が同日、仙台市役所で記者会見した。実施店舗は、宮城野区のジャスコ仙台幸町店、みやぎ生協幸町店、フレッシュフードモリヤ幸町店、若林区のヨークベニマル大和町店。

みやぎ生協、ヨークベニマル、モリヤの各店は6月1日、イオンは6月初旬にそれぞれ有料化を始める。レジ袋の価格は、イオンが「検討中」とし、他の3店は1枚5円程度を見込む。

4社は、買い物客に自分の袋を持参してもらう比率を、現在の10% 33%から、50% 90%とする目標も設けた。仙台市やレジ袋有料化を推進する市民団体と5月ごろ、支援協定を結ぶ。収益金は環境保全活動などに活用するという。

イオンは1月、ジャスコ東山二条店(京都市)で有料化を開始。レジ袋は一枚5円で、「買い物袋の持参率は1か月で16%から77%になった」という。

同社は仙台市内での実施に合わせ、同一地域内の他社に参加を呼び掛けた。4店舗は市中心部近くの住宅街が商圈で、いずれも3キロ圏内にある。イオンは「取り組みが成功すれば、他地区での展開も可能になる」としている。2007年03月12日月曜日

【朝日新聞】スーパー4店レジ袋有料化／仙台市6月から^{2007年03月}

13日

仙台市内のスーパー4店舗が6月からレジ袋の有料化を始めることになり、仙台市役所で12日、事業者、市、市民グループの三者がレジ袋削減に向けて連携協力することを申し合わせた。

レジ袋が有料化されるのは、ジャスコ仙台幸町店(宮城野区)、フレッシュフードモリヤ幸町店(同)、みやぎ生協幸町店(同)、ヨークベニマル大和町店(若林区)の4店舗。いずれの店舗も6月から実施する。販売価格はサイズなどで各社異なるが、おおむね1枚5円程度になる見込み。各社とも消費者の「マイバッグ持参率」を50%~90%以上に引き上げることを目標に掲げる。有料化で得た収益金は環境保全活動などに還元するという。木城和夫・みやぎ生協品質・環境管理部長は「三者連携は前例のない仙台方式だ。今回の取り組みを成功させて全国に広げたい」と語った。

1月からレジ袋有料化を始めた京都市のジャスコ東山二条店のマイバッグ持参率は77%(2月10日時点)。昨年9月時点の16%から「劇的に変化した」(上山静一・イオン環境・社会貢献部長)という。

レジ袋有料化の背景には容器包装リサイクル法の改正がある。4月から容器包装を年間50トン以上使用する

07/03/14

る小売店には排出抑制が義務づけられる。法改正の論議の中ではレジ袋の一律有料化も検討されたが、コンビニ業界などの反対で法制化は見送られた。

【毎日新聞】レジ袋：イオンなど流通業4社、6月から有料化 行政や市民団体と連携／宮城

【事例紹介】

テーマ：「容器包装ごみの減量・リサイクルの取り組み」

講師：生活協同組合コープみえ無店舗事業部長 湯川 道生 氏

はじめまして。コープみえの湯川と申します。よろしく申し上げます。

ちょっとお伺いしたいんですが、この中に私どもの組合員の方はいらっしゃいますか。分かりました。組合員様がみえているということでお話をさせていただきます。みえていなければ違う話をしようと思っていたんですが。

それでは、早速入らせていただきます。

容器包装ごみの減量・リサイクルの取り組みということで、この資料を私は作っておりませんでして、実は昨日と今日と、私どもではISO14001の年次審査の日なんです。これを作った環境事務局のほうはそっこのほうにかかりきりでして、あまりに字ばかりで申し訳なかったんですが、それからあと、今日の趣旨でありますレジュメのほうで言いますと、私どもは非常にお店としては小規模なものですから、確かに有料化を実現しておりますけれども、全般的にコープみえとしての容器包装ごみの減量というようなことの中の事例紹介というふうな形でご理解いただきたいと思います。

ちょっと私、早口ですので、聞き取れないことがございましたら、また繰り返し言ってくれと言っていただきましたら、させていただきます。

それでは、生活協同組合コープみえでございますが、実は2003年3月に県内4生協が合併して誕生しております。これで、県内4生協それぞれ20年以上の歴史があったんですが、今が合併して、三重県内一生協になっています。

合併時に店舗数が三つございました。これは現在も変わっておりません。先ほど申し上げましたように、店の規模が小さく、売上額も小さいです。売り上げの大部分が実は無店舗事業という、お店を持たない事業でやっております。

合併前にはこの4生協がありました。北勢地方は、四日市・桑名をエリアとしますみえきた市民生協、それから鈴鹿・津・伊賀・松阪、それから南の端、尾鷲・熊野といったところまでエリアとしました三重県民生協と、あとは伊勢志摩地方をエリアとしました伊勢消費生協と、それからあとみやがわ生協という、この四つが県内に主要な生協としてこの四つが合併して誕生しております。

店舗数は、三重県民生協が2店舗、みやがわ生協が1店舗で、小俣町に1店舗と、三重県民生協は名張と松阪に店を持っていました。松阪店は今は移転をしております、別の

支店になりますが、この3店舗事業となっています。

コープの概況でございます。これは1年前のグラフになりますが、合併前と今とでは、実は急速成長してまいりまして、2002年と2005年度末を比べますと約3割の組合員が増加しているということになっております。もうしばらくしますと3月の20日に2006年度末を迎えますが、さらにこれから1万人ぐらいの組合員を増やしてきておりますので、ほぼ1万7,000人を切るぐらいの組合員数だろうと思っております。失礼しました。13万ですね。この数字に1万人ぐらい、2006年度末にはオンされると思っております。

それから、供給高、いわゆる売り上げのほうですが、こちらのほうも2002年度末に比べ、ほぼ組合員数に比した伸びで、113.9%というような比率になっておりまして、年度末で何やらかんやら足しますと180億を少し切るぐらいの供給高になるだろうと思っております。

店舗の事業高は、無店舗事業以外は、他にも例えば共済ですとか、それから旅行とか、こういった手数料収入もかなり抱えておりますので、これらが3億、4億という形で入ってきますので、売り上げになるのはその程度だと思っております。

その売り上げの構成比ですが、無店舗事業、あとでどんなことかというのはスライドをお見せしますが、いわゆるお店を持たない、組合員に対してカタログを渡して、そのカタログの中から商品を選んでいただいて、それをお届けすると。これは毎週届けるという形を取っておりますが、この構成比が2006年3月20日現在で96%、この比率はほとんど変わっておりません。

というのは、今、私どもの店舗の場合は再構築されるようになっておりまして、規模が小さいということもありますし、利用が毎年低迷しているということもありますが、それを無店舗事業が支えてきているというような形なんです。ただ、やはり無店舗事業だけではなかなか利用しにくいということで、お店のほうやはり選んで買えるということから、このお店を何とかしなければならないということ、今一生懸命やっているところでございます。いずれにしても、無店舗事業がメインということでもあります。

全国的に見まして、東日本のほうが店舗事業がメインになってしているところが多いです。西日本はどちらかと言うと無店舗と店舗が半々か、もしくは無店舗が多いというような形になっていまして、この東海地方の場合、愛知県、岐阜県にも生協はございますが、お店はやはり2割、3割というボリュームで、残りの6割、7割が無店舗事業を占めているという生協が多いです。

レジ袋有料化の背景ということで、あとのほうでいろいろ実際の話をしていただきま

すが、背景のところから説明をさせていただきます。

今、愛知、岐阜という話をさせていただきました。私どもは東海コープ事業連合で東海コープグループというふうに名乗っておりますが、めいきん生協、これは名古屋ですね。それからみかわ生協、豊橋・岡崎でございます。それからコープぎふ、これが岐阜県全域とか、あと私どものコープみえで、東海コープ事業連合を設立しています。

作ったのは1994年ですから、もう10年以上経っていますが、この東海コープ事業連合は上部組織ではないんですが、例えば商品の企画ですとか、それから物流とか、あるいは情報システムとか、こういったいわゆる環境で相当お金がかかる活動、これを全部共同で事業をするところを設けまして、そこにやらせております。ですので、私どものところで商品を仕入れるということはございません。この東海コープ事業連合が仕入れた商品を私どものところに振り替えて、その商品を販売していると。こういうふうになっております。

従って、東海コープでやるのがコープですることだということになるわけですが、当然組織としては別の組織でございますので、一つでもする場合、かなりそういった相談とか、時にはそのカリキュラムをしながら統一するということになります。

ということで、従って、東海コープ事業連合が取り組んでいる無店舗事業に係わる環境配慮活動というのは、そのまま私どもの環境配慮活動になるということになります。それ以外にも会員生協で私も取り組んだことがあります。事業的には非常にこの部分が大きいというふうに思っております。

東海コープ事業連合の取り組みということで、これは4点掲げております。一つは、先ほどイオンさんのほうで同じようなお話があったんですが、私どものほうでは、農薬を減らすということが環境に配慮することだと定義をしております。土壌の問題もあります。それから農産物そのものの問題もあります。人体の問題もあります。

こういったことで、農薬を減らした、あるいは有機肥料を使ったというふうな、そういうこともあります。内部的には自主認証制度なんですが、栽培される生産者、あるいは農協、生産者組合、こういったところに仕様書を取ります。そして、基準に応じて使われている農薬とか散布回数、それから残留農薬の検査、こういったものを行いながら、持っている基準に合致したものに関してのみ、「栽培自慢」という認証を付けます。そして、この「栽培自慢」と名付けた商品に関しては、農産品が多いんですが、お米なんかもそうですね。こういった物に関しては、組合員に対して「これはいわゆる一般の市場流通品や販売栽培品とは違いますよ。私どもは自信を持ってお勧めできるブランドです」というふう

にお勧めをいたします。

従いまして、当然これは農産品の中の金額ベースでも 268 件ですから、全体の比率としては農産品の 2 割か 3 割を切るぐらいだと思いますが、金額ベースでは 38.6% という数字になっております。

それから 2 番目に、環境に配慮した商品の普及ということで、これも先ほどイオンさんのほうからありましたが、同じように私どものほうでも、環境に配慮した商品という、一度商品を認証いたしまして、その普及を行っております。

コープみえでは、昨年のところでは「コアノンロール」トイレットペーパーですね、これはリサイクルペーパーを使ったトイレットペーパーですが、この普及とか、それから先ほど申し上げたような「栽培自慢」の商品の中から何品か精選いたしまして、あとは整理台ですね、こういったものを取り上げまして、これについて ISO14001 の中でも目標を持って売り上げをしてきました。

それで、それによって得られました供給金額の 1% を三重県内の環境団体に寄付をいたしまして、活動支援を行っております。これは一昨年かな、2 年か 3 年前から「環境キャンペーン」という名称で行っております。

それから、3 番目といたしまして、商品の容器包装の見直しと改善というのが、東海コープ事業連合の取り組みとしてあります。ご承知のように、一般家庭ごみの 25% が容器包装というふうに言われております。事業連合としましては、商品の容器包装の減量化に取り組んできております。

ちょっと実例を今日は持って来ていないのですが、例えばカップめかぶの 3 連パックという商品がありまして、このカップめかぶの 3 連パックというのは、縦につながるとすごいですね。横につながぐためにこういう台紙を三つ並べて置いて、商品を 1 個かけると。そうすると、この台紙を何センチか削ったらそれだけ紙は減りますよという、非常に単純なアイデアがありまして、それをやってみようということで実施をしています。結果として、正確な数字は覚えていませんが、何トンかの台紙のごみが減らせた。こういう取り組みも行っています。

今、事業部でも職員がこういうふうにしたらもっと環境に配慮できますよという提案をするというふうな仕組みになっていまして、環境以外でも業務改善でも全般そうなんです、こういった職員の開発・改善提案活動というものをしています。この中でさまざまな環境配慮商品が生まれてきていまして、そういうこともありまして、現在のところ、累計

削減量 110 トンというような数字になってきています。

それから 4 点目といたしましては、農産物の通い箱の促進というものがあります。私どもものところでは、農産物は基本的に農産物流センターというところを使っておりまして、ここに各地域生産者の方々からの荷が入ってきますが、この荷もワンウエーの段ボール箱は止めてくれと。できるだけ通い箱に変えてくださいという、そういう要請をしております。私も 2 回ほど行ったことがあるんですが、ものすごいですね。この段ボールの箱というのは。しかも、まず集荷の時には、畑では実際にはこんな箱を使います。そこへ入れていくと。それを今度は農協の集荷場に集めて選別をかけて、そこでまたピックアップするんですが、ここで箱に詰めて持って行く。今度これを仲卸に持って行ったら、また仲卸は箱から出して、さらに出荷先の箱に詰め直す。こういうハンドリングがどんどん増えるんですね。このハンドリングが増えると品傷みも起きますし、その分余分な紙もかかります。ですから、こういう箱物を止めていただいて、できるだけ一貫性のトレーか、いわゆるプラスチックの箱にしていただければ、環境配慮もできますし、ハンドリングも減って、トータルコストが下がりますと。こういう提案をさせていただいております。

これは毎年波がありまして、2004 年は 7 品目だったんですが、2005 年は 2 品目、2006 年は何品目が聞いていませんが、おそらく同じぐらいの品目数を減らせたと思っております。

それから、コープみえの環境活動というところで、冒頭に申し上げましたように、私どもは環境マネジメントシステム、これを一昨年 5 月に導入いたしました。今回は 2 回目の年次審査となっております、来年は更新審査という厳しい審査が待っております。そんなことはどうでもいいんですが、環境マネジメントシステムの導入というところで、当然、その事業連合が 93 年にできて、99 年ぐらいから導入しているこの環境活動をそのまま踏襲しております。

当然、生協でございますので、事業連合のやっている事業活動への環境配慮以外に組合活動、こちらのほうも非常に大事でありますから、組合活動も合わせて環境方針等を提案しております。

例えば組合員に対しては、あとで出てきますが、環境家計簿を付けませんとか、それから子どもたちを自然の中で遊ばせる時、環境のことも位置付けながらそういう遊んでいくようなこと、感動するとか自然の中で遊ぶというようなこととか、それから水生植物の観察会をするとか、さまざまな取り組みをしております。まだまだこれは一部の方しか

参加されていませんけれども、これらを続けて行きながら、より多くの方に環境のことを考えていただくというふうに考えています。

それから、事業に伴う廃棄物抑制のための資源の回収・リサイクルということで、ここを少しあとでやりたいと思います。

それから、出てきました写真ですが、これが無店舗事業の供給風景になっております。このトラックを見られた方もあろうかと思いますが、無店舗事業のメインはこのように宅配の車でもって予め商品は物流センターでセットした物を持ってきて、これはグループ購入ですから、3人の組合員さんが写っていますが、この3人の組合員さんに対して職員が品物を下ろしている光景です。

この車を基本的に今、LPG車を使おうとしています。LPG車とディーゼル車、これは国のほうの規制地域で、北勢地方については型の古いディーゼル車は導入できないというふうになっていまして、LPG車をメインに使っております。南勢のほうはまだそこまでできつくはないものですから、ディーゼル車も導入しております。

現状、この炭酸ガスの総量規制の関係で言うと、LPG車を使うか新型ディーゼル車を使うのか、こういう判断を迫られてきております。ちょっとこの車はどちらか分かりません。タンクがこの反対側なんです。それがあつた場合はその車です。プロパンガスのタンクなんです、物が当たって破裂したらどうするんだ、危ないじゃないかという話もありますが、現実には1センターにだいたい12,3台として、50台以上の車が今LPG車に代わっております。

それから、今この職員はトラックの中に立っていて、箱でなく袋で下ろしていますね。ここをちょっと注目していただきたいと思います。これはステーションということで、商品を引き取る場所です。さっきのトラックで、グループでまとまっていた場合にはトラックで行きますが、こういう施設の中に、これはお一人分の商品なんです、これを予めセットしておいて、営業時間内に取りに来ていただく、こういう形態もございます。ここでこういうふうに箱がありまして、この袋でこの組合員さんは商品をこの中から抜いています。すなわち、この箱は組合員にお渡しはしません。お渡ししても、次週の時に回収します。今日、現物を持ってまいりました。

この箱です。この中に商品をセットします。で、これを取り出して持って帰っていただきます。この袋はポリエチレン製です。実は組合員さんから、例えば組合員さんに必ず毎週お渡ししています。こちらのカタログに関しましては、1冊300~350グラムあります。

これを毎週組合員さんはもらうんです。膨大な量ですね。1ヶ月で1キロ、年間では10～15キロ、これをいちいち購入するののかという話がありまして、現在は組合員さんから回収しています。

どうするのか。先ほどの配送の現場の時に、荷物を下ろしますので、その時にこれをまたいただきます。持って帰ります。この商品案内のカタログそのものも実は環境配慮でありまして、古紙率は50%です。この古紙の50%という中身はすべてこれです。すなわち、古い商品案内がまた新しい商品案内に化けるといふこと、これの繰り返しをします。もう少し言いますと、ここに使われているインクは、大豆油を素材にしています。ソイインクというもので作っています。

それから、この袋なんですが、こちらのほうは残念ながら再生はできません。と言いますのは、少しでも不純物が混じっていると、色がグレーになって、食品を入れておくと非常に汚く見えて、売れないということが分かりましたので、この袋に関しましては残念ながら、回収はしますけれども、圧縮して、いわゆるこういう紙と混ぜて固形燃料にしています。確か製紙工場のボイラーの中にこの助剤を混ぜて焼くということで、これで使用できるCO₂燃料が20%削減できると。そういうかなり高いものになります。こういうラベルなんかが付いていてもOKだということです。紙が混ざれば混ざるほど熱は上がりますからね。そういうふうにしております。

それから卵です。これもスーパーの中で回収していますが、実はこれ、ペットボトルと並んで非常に優秀な素材なんですね。ですので、これはぜひ再生をしたいということで、当初から組合員に対しては卵パックはぜひ回収させてくださいと、こういうふうに行ってきました。

ただ、これが市販の卵パックとはかなり似ています。ちょっと変形用なんです。実は卵用にはいろんな素材がありまして、これはAペットを使っています。Aペットに他の素材が混ざると純度が落ちて、材質が劣化するんですね。ということは、不純物が混じれば混じるほど耐久性が弱くなります。ですから、卵パックは組合員が整理して出していただくという、ちょっとそういうような話をさせていただいております。

これらはすべて回収分はすべて整理をいたしまして、配送センターに集めて、配送センターからそれぞれデリバリーによって回収選択しております。

で、どのぐらい集まったかというのが下のほうにあります。卵パックは97年に始めました。商品案内は98年、シッパー内袋、これが2001年に始まります。なぜこんなことを

始めたのかと言いますと、組合員さんからの要望でした。事業連合では、会員生協の事業に責任を持つという立場から、出された物、出した物に関しては回収するのが筋だと、こういう発想で聞きました。それから、コープみえの基本理念、環境奉仕をする前、コープで基本理念を作りました。この中で「持続可能な循環型社会づくりを目指す」と。「環境保全の活動を」という立場を作っています。その中とこの取り組みが合致するという事で活動を進めてきております。先ほどの東海コープ事業連合の設立が無店舗でのリサイクルの推進力になったというふうに思っております。

数字が全然なくて申し訳ないんですが、どの程度じゃあ実際に量的にやっているのかということですが、例えば先ほど出てきたのは商品案内ですが、それがコープみえですと1年間で4,600トンぐらいを出しております。そのうち、4,100トン程度は回収できています。回収率は83%という数字になっています。

それから、卵パックですが、こちらのほうは若干年によって乱高下がありますが、去年1年間で言いますと、約8,400キロ出して7,700キロぐらい回収しています。これは63%程度の回収率です。

この内袋は、どうした訳か知りませんが、あんまりかさばらないからですかね、だから回収に出さないのかなと思っておりますが、回収率が低いです。昨年1年間で約305トン排出していますが、108トンしか回収できていません。35%となっています。

引き続き回収をかけながら、特にこういうところから、本当に組合員にもごみになるだけということで、回収をどんどんかけています。

中には、この中にお金とか、出していけない物まで出している方もいらっしゃいまして、基本的に私どもはこれに触りませんので、回収されたら回収箱に全部放り込んで、回収のコースに乗せてしまいますから、「一昨日この中にお金を入れたんだけど、ない？」と言われてまして、そこは組合員さんに泣いていただきます。このへんはどうしようもない、申し訳ないと思っております。商品案内なら商品案内だけ。昔は「ちょっとこれ、持って行って」と新聞紙を出されて、「それはできません」とお断りしたりとか、いろんなそんな話があります。

それで、先ほどちょっと言いましたが、こういうような回収率で、年によって差がありますが、実は今年、2006年1月の話ですが、回収率が少しよくなってきたんですね。商品案内の回収率が65%から71%に向上しました。これは実は14001の目的・目標に「今年は商品案内の回収を高めよう」ということを宣言したからです。それで上がっております。

そういった前提を踏まえまして、店舗でのレジ袋削減の現状と課題ということで、時間がないので走りますが、名張店では、これはオープン時からやっております。松阪店では93年から。この名張店のレジ袋削減化につきましても、いわゆる組合員の声で実施をしています。職員が勝手にではなくて、組合員の声から減らして欲しいということで有料化をしています。

背景としましては、最近はまだ一般的になってはいますが、マイバッグとか。このような中、レジ袋を受け取って、代金を入れる方法はどうか。代金箱を置きました。宮川店は合併以降に有料化を実施しています。この違いがあります。

結果、松阪と名張に関しましては、削減枚数が進んでいますが、宮川店は逆に削減率がマイナスという、そういう違いが出てきています。これは方法に問題があると思っています。

費用の削減効果は、年間で現状は再商品化委託の関係も入れまして、約100万円程度効果が出ておりますので、宮川店でこれが出れば、おそらく150~200万ぐらいの効果が出ると思っていますが、この宮川店について課題が残っております。

宮川店につきましては、2003年からやりましたが、有料化があまり徹底できていませんでした。来店者が頂戴と言ったら渡すと、こう思っていたんですね。宮川店はやはりこれから組合員に共感を得ながら、あと、熱心な方がいらっしゃいますから、ぜひ組合員から組合に対して「レジ袋は要らないよね」というような話をしていただかないと、進んでいかないと思っています。すでにサッカー台のほうから小型レジ袋を撤去しております。マイバッグの貸し出しの検討も始めておりますので、ぜひ宮川店も名張、松阪に負けない取り組みをしながら、削減を進めていきたいと思っています。

あと、日生協の調査のほうから、いくつかおもしろいデータがありましたので、これは読んでおいていただきたいと思います。

レジ入金方式の削減率が進んでいる、代金箱方式のほうだとまだまだだというふうなことが分かっています。それからスタンプ・ポイント方式だともう少しパーセンテージが落ちるということです。

あと、全国の生協の事例から、先ほど京都生協さん、宮城の話はイオンさんのほうからされておりました。コープこうべとコープとうきょうは、行政とあるいは地域社会と連携してレジ袋の削減をするという試みもいろいろ始めるようでございます。

いずれもこれは従来のスタンプ方式とか代金箱方式ではなく、レジ精算がいいかなと。

レジ精算をするお店が全国的に増えてきているというふうに言われております。

コープみえはレジ袋の削減を新たな魅力にしたいと考えております。消費者は、組合の組織ですので、やはりレジ袋削減の理解者が広がれば、その方はお店に対しても強力なサポーターになってくれると思っています。

従いまして、これを成功させるカギは、来店者への啓発、理解、そして行政さんとコープみえとがうまくつながることだと思っています。先ほど申しあげましたコープこうべさんとコープとうきょうとかコープみやぎは、いずれもそういった②のところ、こここのところを重視して取り組んでいこうというふうに考えておりますので、ぜひこうした成果を、全国の事例に学んでいきたいというふうに思っております。

これで私の報告を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(司会)

湯川様、ありがとうございました。

それでは、意見交換会に移らせていただきますが、セッティングの間、しばらくお待ちください。

容器包装リサイクルセミナー:

容器包装ゴミの減量・リサイクル のとりくみ

平成19年3月15日

報告:

生活協同組合コープみえ

無店舗事業部長 湯川 道生

生活協同組合コープみえの概要：

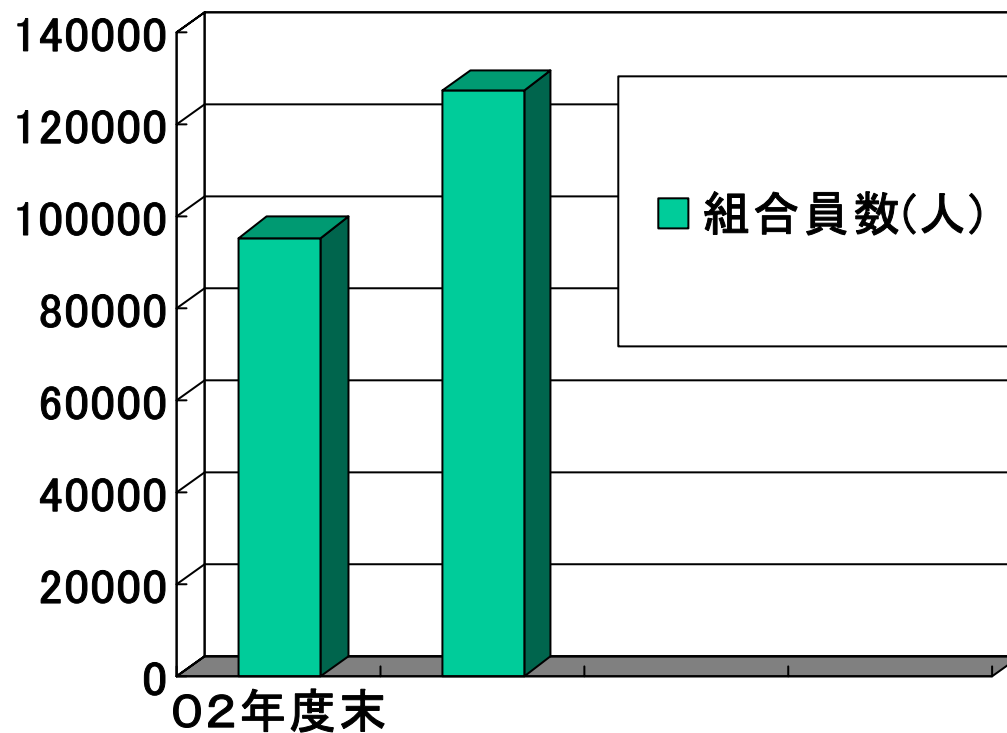
- コープみえは2003年3月21日に県内4生協が合併して誕生。
- 合併時の店舗数は3店舗。(現在と同じ)
- 中心業態は無店舗事業。

合併時の4生協の概要：

2003年3月20日現在

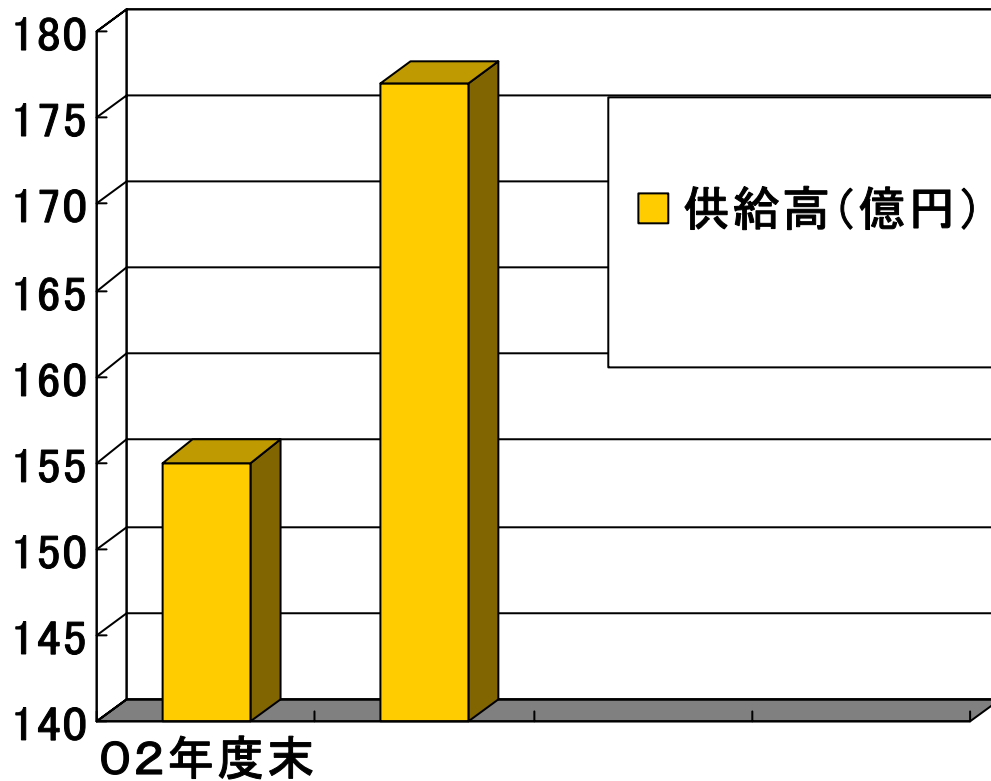
生協名	本部所在地	組合員数 (名)	総供給高 (千円)	店舗数
みえきた市民生協	四日市市	25,307	4,983,334	—
三重県民生協	松阪市	60,615	9,340,310	2
伊勢消費生協	伊勢市	6,481	960,661	—
みやがわ生協	小俣町	3,135	256,151	1
合計	—	95,538	15,540,456	3

コープみえの概況(2005年度末)



組合員数は2002年
比で、133.5%。

コープみえの概況(2005年度末)



供給高は2002年比
で113.9%。

コープみえ業態別の概要

2006年3月20日現在

業態	供給高 (千円)	構成比
無店舗事業	16,974,701	95.9%
店舗事業 (3店舗合計)	721,089	4.1%

レジ袋有料化の背景①

東海3県の4生協(めいきん生協、みかわ生協、コープぎふ、コープみえ)で東海コープ事業連合を設立し、協力して活動しています。

東海コープ事業連合が取り組んでいる無店舗事業に関わる環境配慮活動は次の4点です。

東海コープ事業連合の取組 ①

- ①農薬を減らした農産物「栽培自慢」の開発：
 - 2005年度までに268件の農産物の自主認証をおこないました。金額ベースで38.6%の構成比となりました。
- ②環境に配慮した商品の普及：
 - 環境配慮商品の普及をおこなっています。また、供給金額の1%を環境団体に寄付して活動支援をおこなう「環境キャンペーン」にとりくんでいます。

東海コープ事業連合の取組 ②

③商品の容器包装の見直しと改善：

— 家庭ごみの25%が容器包装といわれています。
1999年から189品目の商品の容器包装の減量化を実施し、累計削減量は110tとなっています。

④農産物の通い箱の促進：

— 農産物を物流センターに納品する際の容器を段ボールから、通い箱への切替を進めています。
2004年は7品目、2005年は2品目の切替を実施しました。

コープみえの環境活動:

- ①環境マネジメントシステムの導入。
- ②事業にともなう廃棄物抑制のための資源の回収・リサイクル。

無店舗事業の供給風景



無店舗事業の供給風景



組合員の商品包材リサイクル活動

回収の内容	実施時期 (活用法)
①卵パック	1997年(卵パックに再生)
②商品案内	1998年(商品案内に再使用)
③シッパ内袋	2001年(固形燃料化)

実施の背景

①

①組合員からの要望：

—過剰な包装、詰替え商品、回収リサイクルなどの要望がだされ、それに応じて実施した。

②コープみえの基本理念の実施：

—「持続可能な循環型社会作りを目指し、環境保全の活動を地域社会とともに・・・」という立場からすすめてきた。

実施の背景

②

東海コープ事業連合の設立が無店舗でのリサイクルの推進力に！

- ・1994年東海コープ事業連合が3県4生協で設立（当時はコープみえ合併前で5生協）
- ・組合員の声に応じて、商品作りや環境配慮の活動が前進した。

2005年度のリサイクル実績

	排出量(t)	回収量(t)	回収率
商品案内(コープみえ)	1,386	880	63.5%
シッパー内袋(東海コープ)	341	121	35.5%
卵パック(東海コープ)	137	96	70.5%

2006年度1月実績 (2006年3月21日～ 2007年1月20日)

	排出量(t)	回収量 (t)	回収率
商品案内(コープみえ)	1,089	781	71.7%
シッパー内袋(東海コープ)	277	100	36.1%
卵パック(東海コープ)	78	71	91.1%

店舗でのレジ袋削減の現状と課題

有料レジ袋の経過

①

①なばり店はオープン時からレジ袋の有料化を実施。 1992年

・廃棄物削減の視点からマイバック＝レジ袋削減の要望が組合員から寄せられ、その声に応えた。

②続いて、まつさか店でも有料化を実施。 1993年

以上が合併前のとりのくみ

レジ袋有料化は組合員の声

- ①背景は、廃棄物削減の一環でマイバック運動ーレジ袋削減の要望が組合員から寄せられ、その声に応えたことがきっかけ。
- ②レジ袋の必要な方はチェッカーからレジ袋を受け取り、代金箱に代金を入れる(5円)
- ③名古屋のめいきん生協では、当時から有料化が実施されていた。

有料レジ袋の経過②

- ・みやがわ店は2003年の合併を契機に有料化を実施。

レジ袋の想定削減量

	実使用枚数	想定使用枚数	削減枚数	削減率
まつさか店	11,000	115,678	104,678	90.5%
みやがわ店	162,000	159,741	+2,260	-1.4%
なばり店	21,000	195,890	174,890	89.3%
合計	194,000	471,309	277,308	58.8%

費用の削減効果

	レジ袋の 仕入れ削 減額(A)	レジ袋重 量(kg)	再商品化 委託での 削減額(B)	合計 (A+B)
まつさか 店	293,000円	100.8	62,626円	355,626円
みやがわ 店	—	772.3	—	—
なばり店	489,000円	194.8	104,525円	593,525円
合計	782,000円	1067.9	167,151円	949,151円

みやがわ店の取組内容:

①有料化の実施は2003年:

②有料化の不徹底:

③来店者の反応:

みやがわ店での対策：

- ① 来店者の理解と共感を広げるトータルな取組として具体化する。
 - ・ 熱心な組合員のパワーを生かせる場面づくりの具体化。
- ② サッカー台からの小型レジ袋の撤去とマイバックの貸出制度の検討をはじめめている。

日本生協連の調査から

- 日本生協連の05年度調査では、全国の生協店舗約1100店中レジ袋の有料方式を実施しているのが、492店(44.7%)
 - ①レジ入金方式の191店のレジ袋削減率は91.1%.
 - ②代金箱方式の301店の削減率は73.0%.
- 合計492店の削減率は78.0%となっている。

- 同じ調査で、回答した942店で、有料方式のほか、スタンプ・ポイント方式、募金箱方式のレジ袋削減対策をおこなっており、これらの合計削減効果は、29,358万枚(削減率48.9%)となっている。

全国の生協の事例から

- ①コープこうべ:
- ②京都生協:
- ③コープとうきょう:
- ④みやぎ生協:

終わりにあたって

- コープみえはレジ袋の削減をお店の新たな魅力にしたいと考えています。
 - ①レジ袋削減の理解者が広がればお店の強力なサポーターになってくれるはず。
 - ②レジ袋削減を成功させるカギは、お店の努力(=来店者への啓発)と理解者(=地域住民、消費者団体)の協力そしてコーディネーター(行政)がつながること。
 - ③最近の全国の生協の事例に学んでいきたい。

ご清聴ありがとうございました。

【意見交換会】

(司会)

只今より意見交換会を始めさせていただきます。

この意見交換会では、先ほどのお話に対するご質問も含めまして、いろんな議論を参加者の方を交えてしていただければと思います。

なお、ご発言される方はマイクがまいますので、挙手をお願いします。

では、ここからはコーディネーターを予めお願いしてあります朴先生にマイクをお渡ししたいと思います。

それでは、朴先生、よろしくお願いします。

(朴)

まず、湯川さん、ありがとうございます。時間は限られているんですが、ゆっくり使いたいと思っています。

この時間は、質問とか答えるということもさることながら、私どもが考えているのは、レジ袋に対して皆さんはどういうふうに思っているのかという自由な意見交換と言うか、ここで正直にレジ袋はやっぱり利便性とかいろんな面から見た時に必要なんだというような話も根強くあると思いますし、やっぱり見直さないといけないんじゃないかということもあると思いますし、正直に今日お話をさせていただいた話題提供者の3人は、どちらかと言うと、必要な物であるならばそれをただもらうというような仕組みはちょっと見直そう、それでもう一度スタートラインに戻って再スタートさせてから、どういうふうな形でやっていくのかということがどこかで議論が十分にされていないまま、みんなそれぞれ勝手に勝手で勝手に動いているような気がして、もうちょっとコラボレーションが組めるんじゃないかという意識を持っているんですね。

だから、先進的な取り組みをしているコープさんの話だとか、それからイオンさんの話だとか、私の大学にいる人間の立場からの話もありましたが、これから自由に、本当にここ会場の方の皆さんのやり取りじゃなくて、会場と会場の中からのやり取りも自由に行いたいと思いますので、どなたからでも結構です。今日の話の踏まえて、日頃どういうふうに思っているのか、感想も含めて、どんな形でもかまいませんので、よろしくお願いします。

(津市・〇〇)

今日はどうもありがとうございました。津市からまいりました〇〇と申します。よろし

くお願いします。

私は、レジ袋はできるだけいただかないように、バッグの中にビニールのレジ袋と買い物袋の2種類をいつも携帯しているんですが、ただ、先生の大学のアンケートの結果にもありましたし、ほとんどここにいらっしゃる方も、市町村の指定袋がない限り、やっぱりビニールの袋で日常のごみ出しを、資源ごみを含めてしていると思うんですね。やっぱりごみを出す時に何に入れて出すかということをやはりセットで考えていかないと、いくら有料になっても、今、ジャスコさんの先進的な例を伺いましたけれども、やっぱりその客数の問題で非常に尻込みされることにつながる。私はコープの組合員ですので、スーパーでレジ袋をもらってますけれども、先ほどの共同購入の袋をごみ出しに使わせていただいて、残ったのはリサイクルに出しているという、そういう生活を送っています。矛盾しているんですが。

もう一つ、生ごみがあります。可燃ごみの3分の1と言われる生ごみも、やっぱりそれを資源にされている方はグッと量が減って、ビニールの袋も一つ要らないんですが、やっぱり生ごみを可燃ごみに出す時に、どうしてもレジ袋か何らかのビニール袋が必要になります。

今日ここに市町村の職員の方がいらっしゃるかどうかお伺いしたいと思うんですが、こういう問題は市民レベル、それからジャスコさん、コープさんだけでなく、協働コラボレーションで本当に真剣に議論していただきたい。

一つ、ドイツの例しかあまり知らないですが、ドイツがレジ袋をほとんど有料で、みなが使わないのには、各家庭に何種類かのごみ分別ボックスが配置されて、そこに分別して行政が回収に来る。やっぱりそういうところまで真剣に考えないと、社会のシステムを変えないと、そうやって議論していかないと、朴先生、環境県民会議の方が本当に一生懸命レジ袋をテーマにごみ減量に取り組んでいただいている。私たち一市民も協力しているんですが、要らないところ、くれるところでもらって、ジャスコさんのようなところではもらわない、そういう矛盾した方向に行くんじゃないかなと思います。

(朴)

もうズバリ、今日の一番重要なところが全部話されているんじゃないかなと思っています。

今日この場には行政関係の方も結構参加しているというふうに聞いております。私たちの一番近いところにいるのはやっぱり自分たちが住んでいる市町ですよ。今は合併で村

はなくなってしまったんですが、本当にまちまちなんですよね。例えばある町では指定袋でゴミを出さなければ持って行きませんよというところもあれば、例えばこの話をしている津市は指定袋になっていません。そういうことで、言ってみればどんな袋でも、透明な物で中が見えればいいということになっているところで、レジ袋が立派にゴミ袋の役割をするじゃないかというのも一理あります。そういうところの行政の温度差と、ゴミ対策に関する部分のやり方の差をどう縮めていくのかということとは非常に多い問題だと思います。

一つの例を挙げましょう。別にドイツが何でもかんでも全部環境先進国ではありません。学ぶべきものはいっぱいあるんですが、例えば道端にタバコの吸殻がいっぱい落ちているのもドイツですし、そういうこともあるんですが、ただ一つ、私たちが真剣に学ばなければいけないのは、少なくとも一つあったと思うんですね。ゴミがお金になっちゃうんですよ。リサイクルするからとか、そういうことではありません。ゴミは有料化なんですね。だから、自分の税金からは職員の給料を払うけれども、ゴミ収集から処分するのは私たちのお金で、要するに受益者負担という原則に基づいて契約を結ぶんですね。うちは月に何キロ出すからいくらと。だから、お金を節約する一番いい方法は、買い物からよけいな、かさばる物を家に持ってくるのではなくて、できるだけそういうものじゃない物を使うとか。事業者は、自分たちが出した物はステーションがあって、そこに持って行けば自分たちは回収する。それと私たちが仕方なく出すものは行政が回収する。要するに二重のシステムが動いているんですね。非常に合理的な話なんですね。

しかし、日本でそこが求められるかと言った時に、今のところ、ゴミ有料化の一つの方法論としてよく使われるのは、指定袋を買いなさいと。間接的な有料化なんですよ。そこが、津市はまだ導入していないとか、導入されたところも一枚の値段がかなり差が出てくるとか、あまり安くてもあれですし、あまり高くても家計に負担がかかってくるということもありまして、一番いい線がどこにあるのかという意識した上で設定されているのかということに関しても、いささか分からないことがいっぱいあるんです。

ここで別に行政側だけを悪くしようということではないんですが、津市関係の行政の方、いらっしゃいますか。一つ教えていただきたいのですが、津市はあれだけ広域化しているところで、これからたくさんいろんな問題があると思いますが、ゴミ問題に関して指定袋の導入について議論をされてはいるとは思いますが、どういうふうになっているのか、ちょっと紹介できればお願いできますか。

(津市環境政策課・古市)

私、津市環境政策課の古市と申します。

津市のほうは合併後非常に大きな町となりまして、現在、ごみの分別方法等についてもなかなか統一が図れない状況にあります。ごみの分別等排出の仕方についても、やはり地域の独自性等がありまして、一括に私たちのほうからこうしろというふうな統一は難しいものがあります。ただ、その中でも統一を図り、今現在、協議等を図っておるのが現状であります。

また、ごみの有料化については、まだそこまで、今後どのようにしていくかという議論についてはまだなされておられません。ただ、今後ごみを減らすという目標に向かってのなかでは議論の対象の一つにはなってくると思います。

(朴)

ありがとうございます。検討と言われている趣旨が、今はこういう状況ですからよく分かりますよね。大変なのはよく分かっているんですが、どこかで決断をしなければ、この問題はもう決着が付けられないものだと思うんですね。だから、いろんなものをかみ合わせながら改善していく方法があるかと思うんですね。

例えば指定袋が一番ベストのものではないかも知れないけれど、ベターなものだったら、早急にどういう形で取り組むべきかということを経験しなければいけないと思っていますし、やっぱり大きな都市、みんなの目が行く四日市市だとか津市とか、そういう大きな町が環境政策にトップランナーとして走るんだということを見せて欲しいなということもあるんですが、どうやらそれには時間がかかるようなので、それを私たちがいろんな意味で協力していくことで改善されるかなと思うんですね。

もう一つ、行政の役割は、例えばそういった制度的なところに係わるものと、もう一つ、先ほどの指摘の中で確かに生ごみは非常に大きな問題になっています。いろんな形で生ごみの堆肥化を進めているとか、いろんな取り組みをやっているんですが、ただ、生ごみの堆肥化というのは、意外と調べれば調べるほど、奥深いものがありまして、一次処理はできるんですけども、堆肥化までするには、ちょっとのところでなかなか難しいところがありまして、ステーションみたいなところに、例えば桑名市とかは持って行って、そこで堆肥化をしていくと。その堆肥化した物を例えば有機農業か何かでまたたくさん生産されるものはいい形でまた回っていくようなシステムができていないと、作ったものの、じゃあこれをどうするのかという形になった時にはどうするかということがあろうかと思うんですね。

まず第一段階としては、作ったものをどうするかという幸せな悩みができるまでのところまでまだ行ってないので、それを作りながら、次のステップはどうするかということを考えるのも一つの方法だと思うんですが、そこで一つ、遠いドイツまで行かなくても、韓国は大変おもしろい仕組みを知っています。

どういうことかと言うと、これは国民性の差かも知れませんが、韓国はどちらかと言うと行政の力が強いと言うか、しかも行政も地方より中央の力がものすごく強くて、例えば95年にごみの有料化をすでにやっているんですが、何と試行期間と言うか、それが3ヶ月だけ。それで95年1月1日から一斉に、田舎であろうとどこであろうと全部有料化となりました。もう不法投棄の山だとか、もう大変だったんですが、半年経ったら何とか落ち着いたんですね。

それで最近ますますパワーアップしておりまして、レジ袋も何でも全部有料化なんですね。その値段が、韓国には4,700万人ぐらいの人がいるんですが、1,200万人近い人がソウルに集まっていて、ソウルを押しさえればほとんどかなりの部分ができるということがあったからかも知れませんが、特にソウルでは、2001年だったか、2002年だったか、ちょっと1年の差があると思いますが、もし間違ったら許していただきたいと思うんですが、1月1日から生ごみは一切、生ごみ専用のさらに小さくなって1枚100円ぐらいの高い黄色い袋に入れて出さないと、全然持って行かないようになっていました。

生ごみはほとんど水分ですよ。だから、お母さんたちはどんなことをするかと言うと、ジュースのミキサーみたいな物に入れて、水気を絞って出すか、自分のところで共同のコンポストみたいな物を開発するなり、いろんな形でやって、そこで出た物をソウルの近郊に、韓国は有機農業が盛んで、well-beingと言って食べ物はエネルギーの源ということがありまして、結構そういうところに農業の体制ができていますね。

そこに持っていくと。ほとんどただみたいな形で、農薬とか堆肥はいいんですが、化学肥料を使うよりはるかに安い値段で、これは私たちの有機物でできている物で生産されて、私が作りましたと、顔を載せてやると、値段が倍以上になっても買うシステムができたり、そういうことで韓国はごみ問題に関しては完璧ではないけれども、日本よりはるかに先進的なんです。

多分東京は難しいかも知れませんが、三重県は可能なのではないかなと。今、地産地消とか、私がこれを作りましてと言って、訳の分からないところから輸入されている物よりはるかに皆さんも健康食とかに関心があるので、そういうシステムを総合的に実験的でも

いいし、いろんところでやっていって、そのノウハウを共有できれば可能なのではないかという気もいたします。そこを誰が鈴を付けるかということなんですが、やっぱり私たちかなという気がします。

決して行政マンを何とかするつもりはないんですが、あれだけ広域化して、ごみを出す方法を統一するだけに時間がかかるというんですが、私的に言うと、それは市長さんが「元気を生む」と言う以前に、ごみが七つとか八つとか、一番みんなが人口の割合で見た時に一番多いところに基本的にやる。だけど、美杉村とかはどちらかと言うと、生ごみのほうが多いんだったら、そこは特色を付けるような形のメリハリを付けたもので、まず誰が決断をするかということなんですが、やっぱり私たちの協力が必要なんだけど、トップになる人の決断一つによるんだと思うんですね。次の選挙で落ちたら落ちたでいいじゃないですか。でも、あんまり環境を考えて落ちたという話は聞いたことがありません。

これはまたドイツの例なんですが、私がよく行くところでエアール県というところは、市長さんが緑の党と言って環境を考える、そういうところから出た人で、まったく無名の人で、2ヶ月間キャンペーンをやったんですね。どういうことかと言うと、うちの町で11万の人が住んでいる小さい町なんですが、自動販売機は要りませんと。自動販売機の業者から見たらもう殺したいほど憎いはずですよ。自分の生活ができないと。それで、あんなことを言ったけど、2ヶ月ちょっとのキャンペーンをはって何とか市長さんになったんです。それからがすごくて、自動販売機だけを消したんじゃなくて、車も要らないんじゃないかということで48%が自転車になった。つまり、道路を半分に切って、こっち側が自転車というふうにした。それから駐車料金をメチャクチャ高くして、パーク&ライドなんです。遠くに車を止めて、あとは自転車で走らないと行けないとか、そういうような形でやったら、落ちると思いますでしょ。結構長く市長さんをやりました。

だから、やっぱりどこかで決断をしてもらいたいなと思っていまして、元気が出るのも、やっぱり私たちはいい空気を吸って、いい物を食べて、いい水を飲まないで元気にならないじゃないですか。そういうところから見ると、自分から出すところの部分と何とか決着を付けないとダメなんじゃないかということ、私たちは提案できないでしょうか。湯川さん、どう思いますか。

(湯川)

何回も言いますように、生協は組合組織としての事業体でございまして、私どもは組合員さんの言うことには基本的に逆らえない。基本にお聞きして受け止めて、そして取り

組むという体制を取っています。

従いまして、この組合員さんはやはり主婦の感覚、主婦の目線で動くこと、これが基本で、いくら我々は仕事と言っても聞いてくれません。但し、ご自分たちのこと、ご自分たちの子どものことになれば真剣に動いていただけます。そういう意味で、やはり多くの一般の方をいかに取り込んで、その上で要望に出すと。これが非常に重要だなと思っています。

ですから、我々も職員のレベルで陳情に行く時には、必ず組合員さんも一緒に行きます。そして、知事さんでも国会議員さんでも、私たちのほうを向かずに、ひたすら組合員さんのほうを向いて喋ります。そのぐらい皆さんのことを大事にしようと。これは議員も行政も変わりませんから。ですから、そういうことでぜひもう一回自信を持って、私たちの力で変えようという形で進めていただきたいと思います。

(朴)

貴重な一票を考えましょう。私も次に帰って選挙権を持ちたいと思うんですが、環境派が三重県ではある意味では市民権を得るんだということも一つのやり方かも知れませんが、下手をしたら政治運動なんか大変なことになるんですが、やっぱり毎日毎日、少なくともトップは、野呂知事から始めて、環境を1日24時間考えて欲しいです。そう思いませんか。何をやっても環境、環境、環境、環境からいろんなものが見えてくると。そういう考え方も私たちが作るようなことをしていきましょう。

要するにそれを「市民ガバナンス」と言います。今までは行政マンは頭がよくて、情報もたくさん持っていて、お金も持っています。私たちは税金を払うけど口は出さない。要するに「サイレントマジョリティー」と言っていて、黙っていることだったんですが、これからはダメです。どんどん言い出してやっていって、やっぱり適当な緊張感がない政治はダメなので、そういうようなところでやっていくように、市民ガバナンス、だから賢い、お勉強しないとイケません。活動しなければなりません。忙しいんです。忙しくても、さっき上山さんは60歳だと言っているけど、60歳に見えませんよね。私より若く見えませんか。やっぱりやることがあると、私は勇気も出てくると思うので、これから私たちも賢い消費者あるいは市民になって、市民ガバナンス、市民が変えるというふうにやりたいと思うんですね。

そうするためにはどうすればいいのか。認識共同体を作りましょうということですね。使えるものは何でも使いましょう。例えば三重大大学の約2,000人近い教職員がいます。そ

の中にはみんながダメな人間ばかり集まったわけじゃなくて、その気になっている人もたくさんいますので、呼びかけをして、いろんなノウハウを出してもらおう。ただで出してもらおうのが一番いいじゃないですか。そういうノウハウを出してもらって、また動くというようなことはみんなが得意とすることじゃないので、そういう部分は私はむしろ皆さんのほうに積極的な実行力を伴う方々のエネルギーが必要だと思うんですね。そういう形で、「あの人が言っていることは的を得た話だし、聞く価値があるな」ということになってくると、変わっていくんですね。それには1年はかかると思います。すぐには、そんな何でも今日考えて明日変わるんだったら、誰も苦労しませんね。

うちの生協を変えるには1年、ちょうど今1年になろうとしているんですね。まだ、そんなことを言うけれども、自分の大学の生協一つ変えられないんですよ。情けないんです。だから、こういう人が来て欲しいんです。だけど、そんなに勝手に私が来てくださいと言っても、来られるようなものではない社会システムじゃないですか。でも、私はこれから自信を持って、この後ろにはうちの学生の委員も、それから一緒にISO活動をやっている職員もいます。みんなが三重大大学の生協がこれからどういう取り組みをしているのか、少なくともここにいる方々はずっと見ているわけですよ。見てますよ、見てますよ。100人は私は見ましたということになってくると、これはおそらく大きく変わるものになると思うんですね。

ただ、ムチばかりでは困るので、じゃあアメを用意して、そこをどういうふうな形で考えていくのか、私にも皆さんの知恵を貸していただきたいと思うんですね。今日、私は早速、明日からこの湯川さんからいただいた、同じコープなのにこんなに違うのかと、92年からいろんなことをやっているじゃないですかと、そういうことでちょっと話を持っていきますので。

(湯川)

すみません。先ほど4生協が合併という話をしまして、実はみえきた市民生協は三重大生協の出身の方なんです。未だに人事交流がございまして、私は現在の三重大生協の専務理事をよく知っておりますし、今の理事長が一声かければ変わるかなという気もするんですが、組織が別ですので。ぜひ今日、ここで朴先生のお悩みについては、理事長からちょっと耳打ちをしておいたら、あるいは変わるかなというふうに思うんですが、ご期待に添えるかどうか分かりませんが。とりあえず伝えるだけは伝えたいと思っております。

(朴)

ありがとうございます。因みに、三重大生協の悩みは、専務理事より店長さんの力が強いみたいですので、それもお願いしておきます。報告いたします。どう変わっているのか。4月からなのか、6月からなのか、それとも1年後なのか分かりませんが、少なくとも三重大学は12月までにはISO14001というものを取ります。そして、生協が一番強い利害関係者なんですね。そこが大学当局や出るところに2年かかっても成果が、1年前からやっているのだからISOを取る前から話をしているので、2年かかってもできないということであれば、もうアウトかも知れませんが、湯川さんの今おっしゃるようなことなので、次にまた会いましょう。次また用意していただけますか、このセミナー2を。その結果どうなっているのかという形で。

津市さんもまた来てくださいね。どこまで話が進んでいるのか。その間にまた会えますでしょうか。一つずつ片付けていきましょう。悩み相談所ですね。

(鈴鹿市生活学校)

私は鈴鹿市生活学校という会なんですけど、京都の生活学校の会長さんも頑張られたらしくて、私たちは全国でそういうレジ袋有料化についていろいろ分科会などでしているんですけど、私たちは鈴鹿市でいろいろ活動しているんですけど、その生ごみなどは私の場合ですと畑がありますので、ボカシもみな会員さんで作らして、イベントなんかで皆さんにお配りしています。それで生ごみももう10年ぐらい出したことはありません。

それで、レジ袋は今も有料化ということでいろいろしているんですけど、私たちでも皆さんに呼びかけようということで、マイバッグを持っていきましょうという寸劇を創りました。内容といたしましては、4人の主婦が道端で環境のキャンペーンに行ったとかいうことで話し出しまして、10代の子は、私はごみ袋をもらおうとおむつが入れられるとか、そういうふうに方言なんかを交えまして、「レジ袋が有料化になるんやったらいくらぐらいがいいと思う?」「私は5円ぐらいやなあ。年金生活やもんなあ」という感じで寸劇を、環境展とか、私たちは消費生活展もしているんですけど、その時などにいろいろ発表しております。

そして、レジ袋なんですけど、これは10年ほど前ですが、私たち生活学校が100枚ほど作りました。これは防水加工がしてありまして、会員がみな布から裁ちまして、上には網が掛けてあります。今そこに置いてきたんですけど、袋はたくさん入りますね。それで余ったもので今そこに袋があるんですけど、小さく詰めて袋の中に入れるんです。全国大会でも機能性ということで賞をいただきました。

それで、あといろいろ皆さんにボカシを配ったり、廃油石鹸を作って配ったりとか、これがこの中に入ります。小さくなって。100枚作りまして、防水加工がしてありまして、もう10年ほど前ですね。それに消費生活展などにアンケートを書いていたの方に抽選でもらっていただきました。それからもうあちらこちらでマイバッグということが叫ばれ出しまして、私たちは今そういうふうで、会員さんになるべくごみは出さない、マイバッグを持っていきましょう、そしてイオンさんでイエローレシートのキャンペーンの日にはマイバッグを持ってみえる人はどれぐらいみえるかなと思って、いろいろ見ているんです。

そういうことで、いろいろ私たちは活動しております。寸劇で、子どもさんにも「お母さん、マイバッグ持っていく？」と尋ねたりしているんですけれども。どうも失礼いたします。

(朴)

このバッグはイオンさんのよりはるかにカッコいいじゃないですか。因みにこれは単価はいくらぐらいですか。

(鈴鹿市生活学校)

100枚作るのに布代が10万はかかりませんでした。万単位はかかりました。防水加工の生地を名古屋まで買いに行きまして作りまして、網とかいろいろで、結構材料費はかかっております。10年経ってもまだ大丈夫です。

(朴)

ありがとうございました。

予定した時間より5分ぐらい過ぎているんですが、ぜひ一言話がしたいという方はいらっしゃいますか。

それでは、おそらくこの場で何か燃え上がっていくようなものの火を消したくないので、じゃあ、県にお願いしましょう。定期的に持ちませんか。仕事したくない？したいですよ。そうしたら、どういう形で持つのかは分かりませんが、予算は要りませんから。湯川さんもボランティアで来られましたよね。私もそうです。皆さんもそうですよね。場所だけだから、県はいろんな場所を持っていますから、そういう形でぜひとも、こんなにたくさん来なくても、例えば10人でも20人でもいろんな形で話ができれば、いくつか得意とするもので名前は皆さんが考えて作っていただいて、とにかく私たちは三重県を環境をよくしたい、何かしたい、だけれども、今のところ自分がやっているところで目いっぱいやっていることなだけで、それも広めたい、そういういろんな形があると思うんですよね。

6月の環境月間も一つの今から2ヶ月後になります。1ヶ月だから何とかうちも報告できますし、湯川さんたちからも分かると思うので、そういう形も報告も兼ねてやりますので、6月の環境月間に因んだ、ぜひとも手づくりのもので、地理的に参加できるような形でまた持って行くことにして、今日はちょっと余韻がまだ残っているんですが、このぐらいで今日は終わらせていただきます。本当にありがとうございました。

(司会)

以上を持ちまして、容器包装リサイクルセミナーを終了させていただきます。

朴先生、湯川様、本日はありがとうございました。

なお、お願いでございますが、予め配布させていただきましたアンケート用紙にご記入いただき、受付の出口のアンケート回収箱に入れていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

本日は長時間にわたり、ありがとうございました。

お気を付けてお帰りくださいませ。

(終)